

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第98期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白井 芳夫
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台3丁目1番地1
【電話番号】	(042) 586-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大津 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台3丁目1番地1
【電話番号】	(042) 586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長 大津 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成18年3月	第95期 平成19年3月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月	第98期 平成22年3月
売上高(百万円)	1,196,972	1,287,668	1,368,633	1,069,488	1,023,495
経常利益(損失)(百万円)	42,131	36,841	41,035	30,446	1,914
当期純利益(損失) (百万円)	28,704	20,059	22,178	61,839	3,011
純資産額(百万円)	277,005	305,964	308,758	218,942	227,717
総資産額(百万円)	912,916	907,977	874,369	755,192	777,809
1株当たり純資産額(円)	482.14	504.36	507.63	354.23	364.88
1株当たり当期純利益(損 失)金額(円)	49.51	34.95	38.65	107.87	5.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.3	31.9	33.3	26.9	26.8
自己資本利益率(%)	11.2	7.1	7.6	25.0	1.5
株価収益率(倍)	14.9	18.0	17.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	55,145	78,681	92,504	8,504	80,304
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	49,939	56,873	52,270	57,329	40,392
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,706	30,562	38,963	68,054	39,364
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	36,890	27,953	28,710	29,427	30,380
従業員数(人)	22,298	23,472	24,569	24,492	24,785
[外、平均臨時雇用人員]	[9,965]	[10,235]	[10,873]	[6,304]	[8,182]

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成18年3月	第95期 平成19年3月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月	第98期 平成22年3月
売上高(百万円)	919,945	976,683	1,034,155	776,064	746,876
経常利益(損失)(百万円)	38,541	28,658	28,759	33,059	9,227
当期純利益(損失) (百万円)	21,783	16,501	4,467	60,695	7,816
資本金(百万円)	72,717	72,717	72,717	72,717	72,717
発行済株式総数(千株)	574,580	574,580	574,580	574,580	574,580
純資産額(百万円)	290,183	297,768	287,046	208,147	204,949
総資産額(百万円)	598,282	602,435	594,317	522,202	549,780
1株当たり純資産額(円)	505.10	518.67	500.06	363.39	358.44
1株当たり配当額 [内1株当たり中間配当額] (円)	9.00 [4.00]	9.00 [4.00]	10.00 [5.00]	5.00 [5.00]	2.00 [-]
1株当たり当期純利益(損 失)金額(円)	37.63	28.74	7.78	105.84	13.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.5	49.4	48.3	39.9	37.3
自己資本利益率(%)	7.9	5.6	1.5	24.5	3.8
株価収益率(倍)	19.7	21.9	84.6	-	-
配当性向(%)	23.9	31.3	128.5	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	9,507 [5,603]	9,980 [4,770]	10,366 [5,300]	10,594 [1,874]	10,867 [3,382]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2. は、損失又は減少を示す。
 3. 第97期、第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結情報・提出会社情報ともに潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。
 第96期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結情報・提出会社情報ともに新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、記載していない。
 4. 第95期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。
 5. 第97期、第98期の株価収益率については、連結情報・提出会社情報ともに当期純損失であるため記載していない。
 6. 第97期、第98期における提出会社情報の配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

2【沿革】

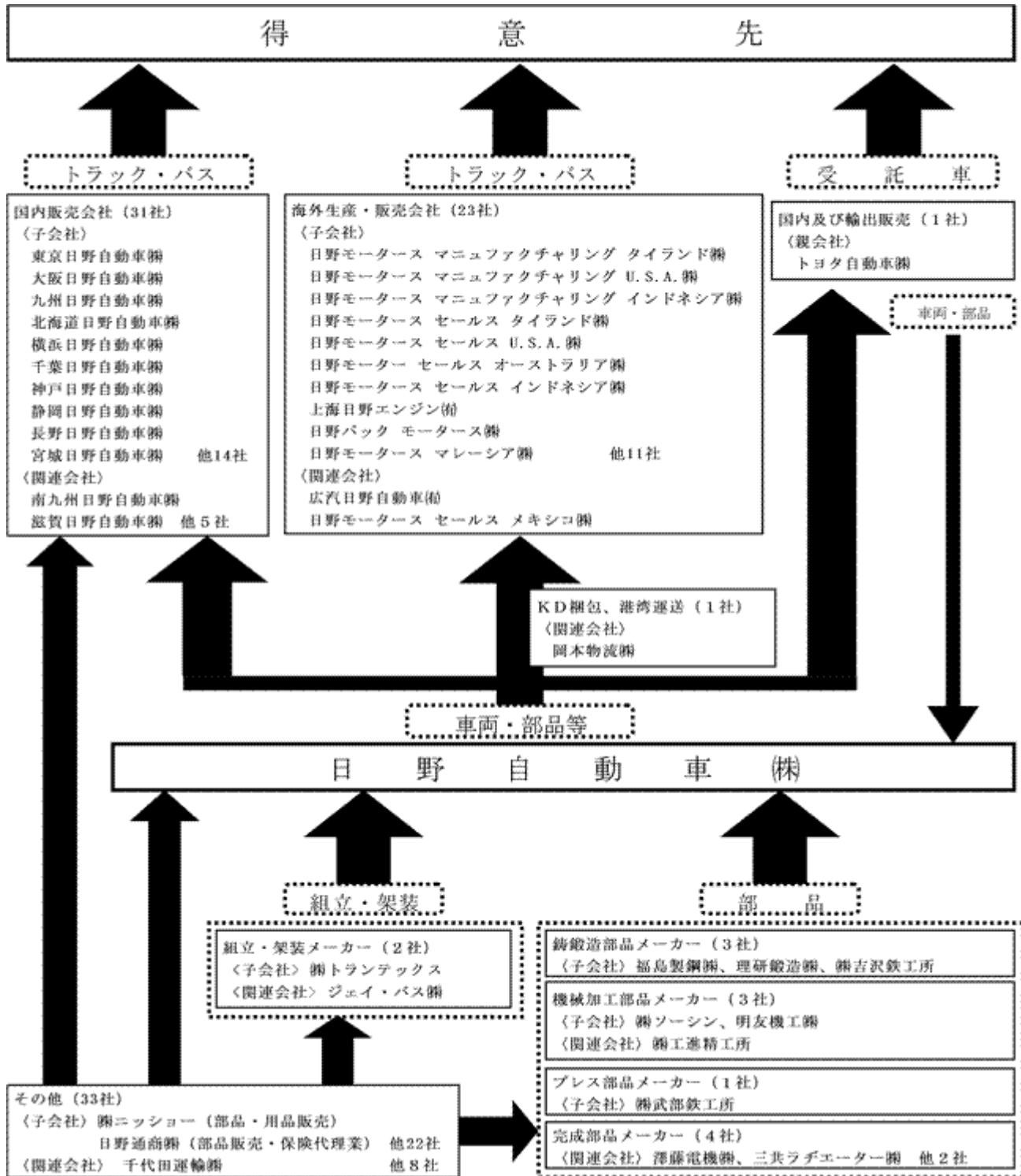
明治43年 8月	東京瓦斯工業株式会社（日野自動車株式会社の前身）設立
昭和12年 4月	東京瓦斯工業株式会社自動車部は自動車工業株式会社及び協同国産自動車株式会社と合併し 東京自動車工業株式会社を設立
昭和16年 4月	東京自動車工業株式会社がヂーゼル自動車工業株式会社に商号変更
昭和17年 5月	ヂーゼル自動車工業株式会社の日野製造所が独立し、日野重工業株式会社となる
昭和21年 3月	日野重工業株式会社が日野産業株式会社に商号変更
昭和23年 5月	日野産業株式会社より販売部門が独立、日野ヂーゼル販売株式会社を設立
6月	日野ヂーゼル販売株式会社が日野産業株式会社と国内総代理販売契約を締結し、販売業務を開始
12月	日野産業株式会社が日野ヂーゼル工業株式会社に商号変更
昭和24年 5月	日野ヂーゼル工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場 澤藤電機株式会社（現関連会社）が東京証券取引所へ株式上場
昭和26年10月	日野ヂーゼル工業株式会社が澤藤電機株式会社に出資
昭和28年12月	福島製鋼株式会社（現子会社）が株式会社福島製作所と日野ヂーゼル工業株式会社との共同 出資により設立され、自動車用鋳造部品の製造・販売を開始
昭和29年 2月	日野ヂーゼル工業株式会社が理研鍛造株式会社（現子会社）に出資
5月	日野ヂーゼル工業株式会社が大阪証券取引所、名古屋証券取引所へ株式上場
昭和30年11月	帝国自動車工業株式会社（現株式会社トランテックス）が日野ヂーゼル工業株式会社の傘下 に入る
昭和33年 4月	日野ヂーゼル工業株式会社が新潟証券取引所へ株式上場
昭和34年 4月	日野ヂーゼル販売株式会社が日野ルノー販売株式会社を合併し、日野自動車販売株式会社に商 号変更
6月	日野ヂーゼル工業株式会社が日野自動車工業株式会社に商号変更
昭和35年 6月	日野自動車工業株式会社が福岡証券取引所、広島証券取引所、札幌証券取引所へ株式上場
昭和36年10月	帝国自動車工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場
昭和39年 7月	日野自動車工業株式会社がタイヒノ・インダストリーCo., LTD.を共同出資により設立
昭和41年10月	日野自動車工業株式会社並びに日野自動車販売株式会社がトヨタ自動車工業株式会社並びに トヨタ自動車販売株式会社（両社は昭和57年7月1日合併、現トヨタ自動車株式会社）と業務 提携
昭和44年 3月	日野自動車工業株式会社がタイヒノ・モーターセールスLTD.に資本参加
昭和50年 4月	帝国自動車工業株式会社が金産自動車工業株式会社と合併し、日野車体工業株式会社に商号変 更
昭和57年12月	日野自動車工業株式会社がP.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリングを共同出資に より設立
昭和58年10月	日野自動車工業株式会社と日野自動車販売株式会社の共同出資により日野興産株式会社を設 立、日野グループ各社へのリース業を開始
昭和60年 6月	日野自動車工業株式会社が日野バック モーターズ株式会社（現子会社）を共同出資により 設立
平成 8年 6月	日野自動車工業株式会社が日野モーター セールス オーストラリア株式会社（現子会社）を 設立
平成 9年 4月	理研鍛造株式会社（現子会社）が理研工機株式会社と合併し、理研鍛造株式会社が存続会社 となる

平成11年 4月	福島製鋼株式会社（関連会社）が相模鑄造株式会社（子会社）と合併し、福島製鋼株式会社（現子会社）が存続会社となる 各和精機株式会社（子会社）、千代田自動車工業株式会社（関連会社）並びに国産機器株式会社（関連会社）が合併し、株式会社ソーシンに商号変更（現子会社）
平成11年 5月	タイヒノ・モーターセールスLTD. がタイヒノ・インダストリーCo., LTD. より営業譲渡を受け、ヒノ・モーターズ（タイランド）LTD. に商号変更
10月	日野自動車工業株式会社が日野自動車販売株式会社（子会社）と合併し、日野自動車株式会社に商号変更
平成12年 8月	日野自動車株式会社が日野車体工業株式会社（子会社）を株式交換により完全子会社化し、日野車体工業株式会社は上場廃止
平成13年 4月	日野自動車株式会社が日野興産株式会社（子会社）を合併 日野自動車株式会社の国内販売会社のうち、15社が6社に統合され、43社体制となる
8月	日野自動車株式会社がトヨタ自動車株式会社を割当先として第三者割当増資を行い、トヨタ自動車株式会社が日野自動車株式会社の親会社となる
平成14年10月	日野車体工業株式会社が株式会社トランテックス（存続会社）と日野車体工業株式会社（新規設立会社）に会社分割
平成15年 3月	日野モーターズ・インターナショナル（U.S.A.）Inc. は日野モーターズ マニュファクチャリング U.S.A. (株)（現子会社）と社名変更し、米国市場へ本格参入
4月	P.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリングは生産・販売機能を分離し、日野モーターズ マニュファクチャリング インドネシア株式会社（存続会社）と日野モーターズセールス インドネシア株式会社（新規設立会社）となる
7月	ヒノ・モーターズ（タイランド）LTD. は生産・販売機能を分離し、日野モーターズセールス タイランド株式会社（存続会社）と日野モーターズ マニュファクチャリング タイランド株式会社（新規設立会社）となる
10月	中国に上海柴油機股份有限公司との折半出資により上海日野エンジン(有)（現子会社）を設立
平成16年10月	ジェイ・バス株式会社（関連会社）が日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社と合併し、ジェイ・バス株式会社が存続会社となる 東京日野自動車株式会社（子会社）が埼玉日野自動車株式会社（子会社）と合併し、東京日野自動車株式会社が存続会社となる
平成17年11月	日野自動車株式会社が大阪、福岡、札幌の各証券取引所での株式上場を廃止
平成19年 8月	コロンビアに日野モーターズ マニュファクチャリング コロンビア(株)（現子会社）を設立
11月	中国に広州汽車集団股份有限公司と折半出資により広汽日野自動車(有)（現関連会社）を設立
平成20年 7月	ロシアに三井物産株式会社との共同出資により日野モーターズ セールス ロシア(有)（現子会社）を設立
8月	インドに丸紅株式会社との共同出資により日野モーターズ セールス インディア(株)（現子会社）を設立
9月	メキシコに三井物産株式会社との共同出資により日野モーターズ マニュファクチャリング メキシコ(株)（現子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社76社、関連会社25社で構成され、トラック・バスの製造販売及びトヨタ自動車株式会社からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容		
					事業上の関係	役員の兼任等	資金援助
(親会社) トヨタ自動車(株) (注)3	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	(注)4 50.7 (0.1)	乗用車、小型トラック等の受託生産	有	有 (注)5
(連結子会社) 東京日野自動車(株)	東京都港区	1,397	自動車の販売	99.9	製品の販売	有	有
大阪日野自動車(株)	大阪府大阪市	700	〃	100.0	〃	〃	〃
九州日野自動車(株)	福岡県福岡市	372	〃	100.0	〃	〃	〃
北海道日野自動車(株)	北海道札幌市	66	〃	100.0	〃	〃	〃
横浜日野自動車(株)	神奈川県藤沢市	140	〃	100.0	〃	〃	〃
千葉日野自動車(株)	千葉県千葉市	125	〃	100.0	〃	〃	〃
神戸日野自動車(株)	兵庫県神戸市	490	〃	100.0	〃	〃	〃
静岡日野自動車(株)	静岡県静岡市	490	〃	99.5	〃	〃	無
長野日野自動車(株) (注)2	長野県長野市	40	〃	50.0	〃	〃	〃
宮城日野自動車(株)	宮城県仙台市	50	〃	76.6	〃	〃	〃
その他国内販売会社14社	-	-	-	-	-	-	-
(株)ソーシン (注)3	埼玉県入間市	1,465	機械加工部品の製造	97.7 (1.5)	部品の支給 部品の購入	有	有
(株)武部鉄工所	神奈川県厚木市	135	板金加工	51.7	〃	〃	無
福島製鋼(株)	福島県福島市	584	鑄造部品の製造	90.4 (7.2)	〃	〃	有
(株)トランテックス	石川県白山市	1,100	トラックの架装	100.0	〃	〃	〃
理研鍛造(株)	群馬県前橋市	444	鍛造部品、金型の製造	92.3 (0.7)	部品の購入	〃	〃
その他国内仕入先他25社	-	-	-	-	-	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容		
					事業上の関係	役員の兼任等	資金援助
日野モーターズ マニユ ファクチャリング タイラ ンド㈱	タイ サムトラカン	百万タイ・ パーツ 2,500	自動車及び ユニット部 品の組立	80.0	製品の販売	有	無
日野モーターズ マニユ ファクチャリング U.S.A.㈱(注)6	アメリカ ミシガン州	千アメリカ・ ドル 162,600	"	100.0	"	"	有
日野モーターズ マニユ ファクチャリング インド ネシア㈱(注)6	インドネシア ブルワカルタ	百万インドネシア・ ルピア 472,547	自動車の組 立	90.0	"	"	無
日野モーターズ セールス タイランド㈱	タイ バンコック	百万タイ・ パーツ 713	自動車の販 売	55.3	"	"	"
日野モーターズ セールス U.S.A.㈱ (注)2	アメリカ ミシガン州	千アメリカ・ ドル 22,000	"	50.0	"	"	"
日野モーター セールス オーストラリア㈱	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州	千オーストラリア・ ドル 10,000	"	100.0	"	"	"
日野モーターズ セールス インドネシア㈱ (注)2	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア・ ルピア 71,192	"	40.0	"	"	"
その他海外会社15社 (持分法適用会社)	-	-	-	-	-	-	-
ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バスボデー の架装	50.0	部品の支給 製品の購入	有	無
澤藤電機㈱ (注)3	群馬県太田市	1,080	電装品製造	30.4	部品の支給 部品の購入	"	"
南九州日野自動車㈱	鹿児島県鹿児島 市	365	自動車の販 売	33.0	製品の販売	"	"
その他14社	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有である。

2. 議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3. 有価証券報告書の提出会社である。

4. トヨタ自動車㈱が所有する当社の議決権所有割合である。

5. トヨタ自動車㈱から当社への資金援助である。

6. 特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末の連結会社における従業員数は、24,785名である。

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 嘱託、期間従業員、パート、学園生、派遣社員等の総数は、8,182名である。
3. 当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(2) 提出会社の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
10,867名	36.3歳	14年 1ヶ月	5,343,439円

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 嘱託、期間従業員、パート、学園生、派遣社員の総数は、3,382名である。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社(一部を除く)の労働組合は、「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は更に上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、景気に一部持ち直しの動きは見られたものの、昨年度に端を発した世界的な金融危機の影響により企業収益は大幅に悪化、設備投資も減少し、厳しい状況が続いた。

国内の普通トラック（大型・中型トラック）市場については、設備投資の減少、建設需要の落ち込み等により、当連結会計年度の総需要は42千台と前期に比べ21千台（ 33.9%）の減少となった。また、小型トラック市場においても、総需要は49千台と前期に比べ21千台（ 30.3%）の減少となった。一方、当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは過去最高の34.8%となり、37年間連続して登録台数No.1を堅持し、小型トラック市場では、過去最高のシェア17.7%を達成した。

国内売上台数については、総需要減少のもと普通トラック、小型トラック、バス総合計で27千台と前期に比べ8千台（ 22.3%）減少した。

海外市場については、グローバルな生産・販売体制の強化に努めてきたものの、世界的な景気の低迷を背景に、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は56千台と前期に比べ7千台（ 11.4%）減少した。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は83千台となり、前期に比べ15千台（ 15.3%）の減少となった。

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車については、「ハイラックスサーフ（4ランナー）」の生産が平成21年8月に終了したことおよび小型トラック「ダイナ」と米国向けを中心とした「F」クルーザー」の生産が減少した一方、「ランドクルーザープラド」の生産が増加した結果、受託生産車の総生産台数は125千台と前期に比べ5千台（ 4.0%）増加した。

以上、当連結会計年度は、世界的な景気低迷を背景に、国内外のトラック・バスの売上高が減少したことにより、連結売上高は1兆234億95百万円と前期に比べ459億93百万円（ 4.3%）の減収となったが、昨年度に引き続き採算改善・原価低減を中心とした緊急収益対策を実施したことなどにより、連結営業利益は11億32百万円（前期に比べ205億80百万円の増益）と黒字を達成、経常損失は19億14百万円（前期に比べ285億31百万円の増益）、当期純損失は30億11百万円（前期に比べ588億28百万円の増益）となり、いずれも前期に比べて大幅に損益を改善した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

（日本）

トヨタ自動車株式会社からの受託車の生産が増加したものの、国内トラック・バスの売上台数が減少したことにより売上高は8,674億22百万円と前期に比べ517億68百万円（ 5.6%）の減収となったが、採算改善・原価低減を中心とした緊急収益対策を実施したことにより、営業損失は82億50百万円と前期に比べ202億73百万円の増益となった。

（アジア）

インドネシア・タイ等でトラック・バスの売上高が増加したこと等により、売上高は2,059億66百万円と前期に比べ120億60百万円（ 6.2%）の増収となった。また、売上高増加に伴い営業利益は98億72百万円と前期に比べ17億73百万円（ 21.9%）の増益となった。

（その他の地域）

北米の子会社におけるリース契約の変更に伴う売上高の増加等により、売上高は958億42百万円と前期に比べ138億66百万円（ 16.9%）の増収となった。また、営業利益は9億10百万円と前期に比べ32億26百万円の増益となった。

（注）当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出、有利子負債の減少による資金の減少があった一方で、減価償却費の計上、仕入債務の増加等により、前期末に比べ9億52百万円（3.2%）増加し、303億80百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、803億4百万円（前期は85億4百万円の減少）となった。これは主に、売上債権の増加が497億29百万円（前期は793億80百万円の減少）あった一方で、減価償却費の計上が533億48百万円（前期比 2.1%）及び仕入債務の増加が640億45百万円（前期は749億53百万円の減少）あったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、403億92百万円（前期比 29.5%）となった。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が367億16百万円（前期比 33.5%）あったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、393億64百万円（前期は680億54百万円の増加）となった。これは主に、長期借入れによる収入が745億99百万円（前期比2.2倍）あった一方で、短期借入金の純減少額が170億96百万円（前期は171億68百万円の増加）あったこと及びコマーシャル・ペーパーの純減少額が745億円（前期は475億円の増加）あったこと並びに長期借入金の返済による支出が210億51百万円（前期比 12.7%）あったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		増減	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
トラック・バス	90,935	-	79,837	-	11,098	-
海外生産用部品	-	-	-	1,547	-	1,547
受託車 車両	120,271	-	125,136	-	4,865	-
海外生産用部品他	-	6,091	-	4,070	-	2,021
エンジン	25,882	-	26,153	-	271	-
補給部品 他	-	125,625	-	116,238	-	9,387

（注）金額は標準卸売価格による。

(2) 受注状況

当社グループは国内及び海外の販売実績及び販売見込等の資料を基礎として見込生産を行っている。
なお、受託車についてはトヨタ自動車株式会社より受託生産している。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
国内	34,737	256,817	26,976	214,627	7,761	42,190
海外	63,796	239,873	56,495	207,731	7,301	32,142
海外生産用部品	-	-	-	1,515	-	1,515
トラック・バス計	98,533	496,691	83,471	423,873	15,062	72,817
車両	120,271	207,779	125,136	271,734	4,865	63,955
海外生産用部品他	-	6,091	-	4,070	-	2,021
受託車計	120,271	213,870	125,136	275,804	4,865	61,934
国内	-	48,669	-	46,474	-	2,194
海外	-	20,475	-	20,607	-	132
補給部品計	-	69,144	-	67,082	-	2,062
国内	-	147,172	-	120,073	-	27,099
海外	-	24,760	-	29,247	-	4,486
トヨタ	-	117,847	-	107,412	-	10,434
その他計	-	289,781	-	256,733	-	33,047
合計	-	1,069,488	-	1,023,495	-	45,993

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	240,639	22.5	293,418	28.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

平成22年度の世界景気はアジアを中心として確実に景気回復の兆しが見えるものの、そのスピードは遅く、予断を許さない状況にある。

このような状況の中、当社グループは中長期的ビジョンとして、海外に軸足を回した成長によって、海外各地の多様化するお客様や社会のニーズに対応する商品・サービスを提供するとともに、グループ一丸となって原価低減活動や収益確保への対処を着実に実行し、経営環境の変化に強く収益性の高い企業を目指していく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）需要及び価格の変動

国内においてのトラック・バス等の販売は、国及び地方自治体による環境規制強化の実施の有無による需要の変動に大きく影響を受ける。また、国内貨物輸送の低迷や物流改革の進行により今後のトラック需要は減少が見込まれる。さらに、他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

海外においてのトラック・バス等の販売は、国・地域及びその市場における経済状況の影響を受け、かつ、他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

（2）材料価格の変動

当社グループは国内及び海外の複数のメーカーから鋼材等の資材、部品等を調達し、トラック・バス、エンジン等を生産している。これらの材料価格は、業界の需要や原材料の価格に伴い変動している。材料価格が高騰し、かつ、長期化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（3）為替の変動

当社は円表示で連結財務諸表を作成しており、海外における現地通貨建の売上高、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、換算時の為替レートによって、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

また、国内外での原材料等の仕入れや製品の販売において、外国為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。この為替変動リスクを抑えるために一部で為替予約を行っているが、それによって本来得られた利益を逸失する可能性がある。

（4）金利の変動

資金調達に係るコストは、市場金利が急激に上昇した場合、支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（5）貸倒れリスク

当社グループは当社で生産したトラック・バスを全国の販売会社を通し様々な取引先に販売をしている。これらの取引先において信用不安などにより予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（6）親会社との取引

当社グループは、親会社であるトヨタ自動車株式会社より小型トラック等の生産を委託されており、当連結会計年度の売上高の28.7%を同社に依存している。

なお、当社とトヨタ自動車株式会社との取引は、「関連当事者情報」に記載している。

（7）国内外での事業活動

当社グループは、日本をはじめアジアを中心とした世界各地で事業活動を展開している。それらの事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・自然災害・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

なお、当社グループの世界各地域における事業活動は、「所在地別セグメント情報」に記載している。

(8) 法規制等

当社グループは、国内外でのトラック・バス等の販売において、安全性や排ガス、燃費、騒音、公害などに関する法規制等やその他各国の様々な法規制等の適用を受けているため、これらの規制に適合するために費用を負担している。これら法規制等の制定又は改正が行われた場合、費用負担が増える可能性がある。

(9) 製造物責任（PL）

当社グループの事業運営上、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じる可能性がある。また、これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) トヨタ自動車株式会社との業務提携

昭和41年10月より、当社はトヨタ自動車株式会社と業務提携を行っており、現在当社は同社の乗用車「ランドクルーザープラド」、「F」クルーザー」及び小型トラック「ダイナノトヨエース」、「クイックデリバリー」の生産を受託している。従来当社が同社より生産を受託していた乗用車「ハイラックスサーフ」は、平成21年8月7日をもって当社での生産を終了した。また商品相互補完取引、台湾における合弁会社（国瑞汽車株式会社）への共同出資、トヨタ販売網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っている。

(2) いすゞ自動車株式会社との株主間協定書締結

当社といすゞ自動車株式会社は、両社が保有するバス製造子会社である日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社の株式を、バス事業統合準備会社として両社が折半出資により設立したジェイ・バス株式会社へ譲渡することならびに統合の基本的事項について合意し、平成15年9月12日、株主間協定を締結した。

さらにその統合効果を最大限に引き出すことを目的として、ジェイ・バス株式会社はその傘下の両バス製造子会社と、平成16年7月30日に合併契約を締結、平成16年10月1日に合併した。

(3) スウェーデンのスカニア社との協業合意書の締結

当社とスウェーデンの大型トラック・バスメーカーのスカニア社は、両社が製品面、販売地域面で相互補完関係にあることを活かし、協業することにより、商品力及びコスト競争力の強化、売上高・収益の拡大、環境技術ノウハウの結合によるこの分野での優位性の強化を図ることとした。これにより、両社の間で平成14年3月25日、協業合意書を締結した。

(4) UDトラックス株式会社向け中型エンジン等供給の契約締結

当社とUDトラックス株式会社（平成22年2月1日付で日産ディーゼル工業株式会社より社名変更）は、当社製中型エンジン及び、排ガス後処理装置等の部品をUDトラックス株式会社の国内向けトラック・バス及び米国向けトラックに搭載することを目的に供給することで平成15年12月1日に取引基本契約を締結した。

(5) 中国の上海日野エンジン有限会社の合併契約締結

当社は、今後、トラック・バスの大市場と見込まれる中国で、エンジンの現地生産及び販売を行うことを目的とし、中国のエンジン製造会社である上海柴油機有限公司との折半出資で合弁会社を設立する合併契約を平成15年8月6日に調印した。これにより、平成15年10月8日に合弁会社を設立した。平成19年9月、上海柴油機有限公司の出資持分の全部分を上海電気（集団）総会社に譲渡したため、当社は上海電気（集団）総会社と修正合併契約を締結した。平成22年4月、上海電気（集団）総会社が、出資持分の一部を広州汽車集団有限公司に譲渡したため、当社は上海電気（集団）総会社および広州汽車集団有限公司と修正合併契約を締結した。

(6) 中国の広汽日野自動車有限会社の合併契約締結

当社は、中国において、商用車、シャシ及びエンジン等部品の開発・設計・生産・販売・アフターサービスを行うことを目的とし、中国での自動車製造・販売等を主要事業とする広州汽車集団有限公司と折半出資で合弁会社を設立する合併契約を平成19年8月10日に調印し、平成19年11月28日に広汽日野自動車有限会社を設立した。

6【研究開発活動】

当社グループは「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」を使命とし、「技術の継承と革新を続け、より高い技術の開発に取組み、世界の人々から信頼される商品やサービスを提供する」ことを基本理念とし、時代の変化を的確に捉え、社会との調和を図り、安全で環境に優しい商品や質の高いサービスを提供するため、積極的な研究開発活動を行っている。

当社の研究開発は、当社を中心に、子会社をはじめとする関係各社との緊密な連携のもとで推進されている。また、基礎研究分野において、技術研究所を中心として環境、安全、材料などの分野における研究開発に取り組んでいる。

当社は、環境や安全に対する取組みに加え、耐久性や燃費などの性能向上、プロダクト・ライフサイクル・コストの低減など、よりよい商品とサービスを世界の人々に提供する為に商品・技術開発を行っている。

[最近の新製品]

- 1) 大型トラック用 追突被害軽減ブレーキシステム「プリクラッシュセーフティ」にドライバーモニターを追加して、平成21年5月11日より発売した。
- 2) 小型トラック「日野デュトロ」と小型バス「日野リエッセ」を改良し、平成21年8月3日より発売した。
- 3) 大型トラック「日野プロフィア」ならびに中型トラック「日野レンジャー」に平成27年度 燃費基準達成車の設定を拡大し、平成21年9月2日より発売した。
- 4) 小型トラック「日野デュトロ」に平成27年度 燃費基準達成車を9車型拡大設定し、平成21年12月1日より発売した。
- 5) 車両と運行管理者とのリアルタイム双方向通信・高度運行サポートを行うテレマティクス商品「ひのこんぱす」に専用のデジタルタコグラフを設定し、平成22年1月28日より発売した。
- 6) 小型トラック「日野デュトロ」に平成27年度 燃費基準達成車を46車型拡大設定し、平成22年3月1日より発売した。

[最近の主な成果]

- 1) ドライバーモニターを新たに追加した追突被害軽減ブレーキシステム「プリクラッシュセーフティ」
<特徴>
新たに搭載したシステムは、進路前方の障害物を検知すると車載カメラがドライバーの顔の向きや眼の開き具合を測定し、コンピュータが「危険」と判断した場合に警報音と警報ブレーキで警告することにより、追突時の被害を軽減する先進の安全システム。
- 2) テレマティクス商品「ひのこんぱす」専用のデジタルタコグラフ
<特徴>
デジタルタコグラフを追加装備することで、国土交通省認定の法3要素（速度、距離、時刻）のデータを運行管理データと連携して管理することが可能となり、管理操作の簡略化による負荷軽減や作業効率の向上に寄与。

以上、当連結会計年度の研究開発費の総額は、380億69百万円である。

(注) 当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ226億17百万円（3.0%）増加し7,778億9百万円となった。

流動資産は、前期末に比べ524億38百万円（17.3%）増加し3,559億37百万円となった。これは主に、前期末に比べ販売が増加したことを主因として、売掛債権が533億90百万円増加したことによるものである。

固定資産は、前期末に比べ298億20百万円（6.6%）減少し4,218億72百万円となった。これは主に、子会社におけるリース契約の変更により貸与資産が117億7百万円（89.6%）減少したこと及び設備投資を抑制した一方で減価償却が進行したことによるものである。

負債は、前期末に比べ138億42百万円（2.6%）増加し5,500億92百万円となった。これは主に、生産台数が前期末に比べ増加したことにより買掛債務が672億32百万円（61.0%）増加した一方で、有利子負債が372億45百万円（13.7%）減少し、また、子会社におけるリース契約の変更による前受収益の減少を主要因とし、その他流動負債が67億48百万円（16.3%）減少したことによるものである。

純資産は、前期末に比べ87億74百万円（4.0%）増加し2,277億17百万円となった。これは主に、当期純損失を30億11百万円計上した一方、株価上昇により上場有価証券の評価差額金が60億25百万円増加したこと、及び少数株主持分が30億28百万円（18.8%）増加したことによるものである。

(2)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、世界的な景気低迷を背景に、国内外のトラック・バスの売上高が減少したことにより、1兆234億95百万円と前期に比べ459億93百万円（4.3%）の減収となった。

国内トラック・バスについては、設備投資の減少、建設需要の落ち込み等により、売上高は2,146億27百万円と前期に比べ421億90百万円（16.4%）の減収となった。

海外トラック・バスについては、世界的な景気低迷を背景に、売上高は2,092億46百万円と前期に比べ306億27百万円（12.8%）の減収となった。

トヨタ自動車株式会社からの受託車両については、「ハイラックスサーフ（4ランナー）」の生産が平成21年8月に終了したことおよび小型トラック「ダイナ」と米国向けを中心とした「F」クルーザーの生産が減少した一方、「ランドクルーザープラド」の生産が増加した結果、売上高は2,758億4百万円と前期に比べ619億34百万円（29.0%）の増収となった。

補給部品、その他の部門については、国内子会社の外部顧客向け売上高が減少したこと等により、売上高は3,238億16百万円と351億9百万円（9.8%）の減収となった。

営業利益

世界的な景気低迷を背景に売上高が大幅に減少したが、採算改善・原価低減を中心とした緊急収益対策を実施したこと等により、当連結会計年度の営業利益は、11億32百万円（前期に比べ205億80百万円の増益）となった。

なお、売上原価の売上高に対する比率は87.8%（前期に比べ0.6ポイントの改善）、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は12.1%（前期に比べ1.3ポイントの改善）となった。

経常利益（損失）

当連結会計年度は、為替差損益が前期に比べ87億33百万円好転したこと等により、経常損失は19億14百万円と前期に比べ285億31百万円の増益となった。

税金等調整前当期純利益（損失）

当連結会計年度は、投資有価証券売却益が1億48百万円と前期に比べ25億40百万円減少したこと、退職給付制度の変更による退職給付制度改定損が26億19百万円減少したこと等により、税金等調整前当期純損失は、58億68百万円と前期に比べ291億68百万円の増益となった。

当期純利益（損失）

当連結会計年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、56億28百万円と前期に比べ317億47百万円の減少となった。

また、少数株主利益は、27億71百万円と前期に比べ20億88百万円の増加となった。

以上により、当期純損失は、30億11百万円と前期に比べ588億28百万円の増益となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出、有利子負債の減少による資金の減少があった一方で、減価償却費の計上、仕入債務の増加等により、前期末に比べ9億52百万円（3.2%）増加し、303億80百万円となった。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、803億4百万円の増加（前期は85億4百万円の減少）となった。これは主に、売上債権の増加が497億29百万円（前期は793億80百万円の減少）あった一方で、減価償却費の計上が533億48百万円（前期比 2.1%）及び仕入債務の増加が640億45百万円（前期は749億53百万円の減少）あったことによるものである。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、403億92百万円の減少（前期比 29.5%）となった。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が367億16百万円（前期比 33.5%）あったことによるものである。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、393億64百万円の減少（前期は680億54百万円の増加）となった。これは主に、長期借入れによる収入が745億99百万円（前期比2.2倍）あった一方で、短期借入金の純減少額が170億96百万円（前期は171億68百万円の増加）あったこと及びコマーシャル・ペーパーの純減少額が745億円（前期は475億円の増加）あったこと並びに長期借入金の返済による支出が210億51百万円（前期比12.7%）あったことによるものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の対応、新規工場の建設、また合理化を目的とした設備更新を中心に284億85百万円の設備投資を実施した。

車両及び部品等の生産部門では、トラック及び受託車の新製品関係設備の増強、生産能力の増強及び生産設備の合理化の推進を目的に257億95百万円の設備投資を実施した。

販売及びサービス等の部門では、販売力強化を目的とした拠点の整備、車検整備等アフターサービスの向上をめざした設備更新投資を中心に14億95百万円の設備投資を実施した。

その他の部門（情報、事務、厚生等）では、情報機器の更新、改修を中心に11億94百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
日野工場 (東京都日野市)	トラック、エンジ ン生産設備	17,126 <82>	17,575 <0>	44 (428) <0>	12	4,627 <7>	39,386 <90>	4,664
羽村工場 (東京都羽村市)	トラック、受託車 生産設備 (注)3	12,380 <9>	23,177 <1>	1,767 (750) <6>	4	3,563	40,894 <16>	3,221
新田工場 (群馬県太田市)	エンジン、部品生 産設備	9,911 <2>	21,287	2,156 (393) <40>	5	579 <5>	33,940 <48>	1,347

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
㈱ソーシン (埼玉県入間市、 他)	部品生産設備 (注)3	2,792	3,584 <19>	2,114 (124)	731	251 <2>	9,474 <21>	761
㈱トランテックス (石川県白山市、 他)	トラック架装生産 設備	1,255	650	2,707 (114)	-	58	4,671	586
福島製鋼㈱ (福島県福島市、 他)	部品生産設備 (注)3	2,294	2,788	4,276 (172)	436	269	10,065	682
東京日野自動車㈱ (東京都港区、他)	販売設備 (注)3	3,633 <14>	378	11,106 (113) <19>	12	92	15,223 <34>	752
九州日野自動車㈱ (福岡市東区、他)	販売設備	2,305	138	6,557 (166)	-	25	9,027	483
横浜日野自動車㈱ (神奈川県藤沢市、 他)	販売設備 (注)3	1,692	217	5,149 (37)	11	17	7,088	276
大阪日野自動車㈱ (大阪市西淀川区、 他)	"	1,300	145	5,554 (44)	10	43	7,055	352
千葉日野自動車㈱ (千葉市美浜区、 他)	"	1,239	133	4,375 (56)	9	19	5,777	272
神戸日野自動車㈱ (神戸市東灘区、 他)	"	1,182	68	2,563 (28)	11	26	3,853	228

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日野モータース マ ニユファクチャリン グ タイランド(株) (タイ・サムトラ カン、他)	トラック・バス ・部品生産設備	2,860	6,984	2,877 (368)	-	212	12,935	1,385
日野モータース マ ニユファクチャリン グ U.S.A.(株) (アメリカ・ミシガ ン州、他)	トラック・部品 生産設備	115	605	-	13,477	35	14,232	592

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び貸与資産であり、建設仮勘定を含んでいない。
2. 上記中 内数 は、連結会社以外への賃貸資産である。
3. 土地及び建物の一部を賃借している。連結会社以外からの賃借土地面積は65千㎡であり、土地及び建物の年間賃借料は357百万円である。
4. 現在休止中の主要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画している。

(1) 重要な設備の新設等
提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額(百万 円)		着手	完了
日野工場	東京都 日野市	トラック、エンジン生産 設備	12,800	-	自己資金及び借 入金	平成22年4月	平成23年3月
羽村工場	東京都 羽村市	トラック、受託車生産設 備	9,000	-	〃	〃	〃
新田工場	群馬県 太田市	エンジン、部品生産設備	2,700	-	〃	〃	〃

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	574,580,850	574,580,850	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成20年6月25日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,242	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,242,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	571	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月1日 至平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 571 資本組入額 286	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職又は解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、平成20年6月25日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)平成20年6月25日開催の定時株主総会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式1,300,000株を上限として取得することを決議しており、新株発行の予定はない。なお、提出日(平成22年6月25日)現在において、上記定時株主総会決議に基づく自己株式の取得は完了している。

平成21年6月24日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,232	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,232,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	341	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月1日 至平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 341 資本組入額 171	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、平成21年6月24日開催の定時株主総会最終後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、平成21年6月24日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

(注)平成21年6月24日開催の定時株主総会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式1,300,000株を上限として取得することを決議しており、新株発行の予定はない。なお、提出日(平成22年6月25日)現在において、上記定時株主総会決議に基づく自己株式の取得は完了している。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年8月31日 (注)	122,300	574,580	33,143	72,717	33,143	64,307

(注) トヨタ自動車株を割当先とした第三者割当増資による増加(払込期日平成13年8月30日)

発行価格 542円

資本組入額 271円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府・地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 国内法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	30	308	317	1	10,888	11,601	-
所有株式数 (単元)	-	105,489	8,096	335,995	81,477	8	41,971	573,036	1,544,850
所有株式数の 割合(%)	-	18.4	1.4	58.7	14.2	0.0	7.3	100.0	-

(注) 自己株式3,230,038株は、「個人その他」に3,230単元及び「単元未満株式の状況」に38株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	24,596	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,141	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,104	1.1
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	5,562	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	5,190	0.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	4,645	0.8
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋1-10-1	4,255	0.7
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	4,209	0.7
計	-	371,632	64.7

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	[自己保有株式] 普通株式 3,230,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	[相互保有株式] 普通株式 398,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,408,000	569,408	同上
単元未満株式	普通株式 1,544,850	-	同上
発行済株式総数	574,580,850	-	-
総株主の議決権	-	569,408	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台3-1-1	3,230,000	-	3,230,000	0.56
(相互保有株式) 山梨日野自動車(株)	山梨県甲府市酒折1-2-10	52,000	-	52,000	0.01
徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町笹木野八北開拓203-1	30,000	-	30,000	0.01
石川日野自動車(株)	石川県金沢市南森本町へ75-1	27,000	-	27,000	0.00
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野1827-4	133,000	-	133,000	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町3	93,000	-	93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台1-21-1	40,000	-	40,000	0.01
埼玉機器(株)	埼玉県さいたま市中央区下落合7-1-3	23,000	-	23,000	0.00
計	-	3,628,000	-	3,628,000	0.63

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役、執行役員及び従業員等に対して付与するものである。

当該制度の内容は以下のとおりである。

<平成20年6月25日定時株主総会決議及び取締役会決議>

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、執行役員及び従業員等163名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

<平成21年6月24日定時株主総会決議及び取締役会決議>

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、執行役員及び従業員等162名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

<平成22年6月25日定時株主総会決議及び取締役会決議>

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名、執行役員及び従業員等167名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	1,294,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により、交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値）に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。（注）
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から平成30年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、平成22年6月25日開催の定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 3. 新株予約権の相続はこれを認めない。 4. その他の行使条件については、平成22年6月25日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月26日～平成21年6月25日)	上限 1,300,000	上限 1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,300,000	323,568,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	876,432,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	73.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	73.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月25日～平成22年6月24日)	上限 1,300,000	上限 800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,300,000	429,593,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	370,407,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	46.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	46.3

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,137	6,788,087
当期間における取得自己株式	1,556	646,776

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	3,230,038	-	3,231,594	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めしていくことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めている。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、上記基本方針並びに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、1株につき2円の期末配当を実施することを株主総会にて決定した。内部留保資金については、新製品の開発を含む商品力の強化、生産設備の更新、改善に活用する。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月25日 定時株主総会決議	1,142	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	808	745	921	741	422
最低（円）	576	554	587	158	218

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	392	333	329	365	365	403
最低（円）	306	252	252	315	317	329

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	経営全般	近藤 詔治	昭和17年 12月6日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成9年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社取締役社長 平成20年6月 当社取締役会長(現在に至る) < 主要な兼職 > 財団法人日野自動車グリーンファンド理事長	(注)2	34
取締役社長 代表取締役	経営全般	白井 芳夫	昭和23年 5月1日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成13年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成15年6月 同社常務役員 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社取締役社長(現在に至る)	(注)2	28
取締役副社長	社長補佐 調達機能/国内営業 機能/海外営業機能 管掌 事業開発部担当	市川 正和	昭和22年 6月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成3年10月 日野自動車販売株式会社移籍 平成8年4月 同社業務部長 平成11年10月 当社国内企画業務部長 平成13年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長(現在に至る) < 主要な兼職 > 日野自動車(中国)有限公司董事長	(注)2	77
取締役副社長	車両開発機能管掌 商品企画機能/車両 開発(開発管理部/技 術管理部/車両企画 部/製品開発部/HV開 発部)機能担当	井上 俊紀	昭和24年 3月11日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成9年1月 トヨタ自動車株式会社第1ボデー 設計部長 平成14年1月 当社参与 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役副社長(現在に至る)	(注)2	16
専務取締役	環境機能/PT営業機 能/企画機能担当	藤井 恒彦	昭和23年 2月7日生	昭和46年7月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成10年6月 トヨタ自動車株式会社渉外部長 平成17年2月 当社顧問 平成17年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	57
専務取締役	生産技術機能/生管 ・物流機能担当	岡崎 清英	昭和24年 7月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社小型工務部長 平成13年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	43
専務取締役	品質保証機能/調達 機能担当	和具 健治	昭和25年 12月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社品質保証部長 平成13年6月 当社参与品質保証部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	18
専務取締役	管理機能/学園担当	山本 章正	昭和25年 1月25日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成11年1月 トヨタ自動車株式会社経理部主計 室長(部長級) 平成13年3月 米国トヨタ自動車販売株式会社出 向 同社上級副社長 平成16年1月 中央発條株式会社顧問 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	製造機能担当	谷川 康夫	昭和24年 11月24日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成10年1月 トヨタ自動車株式会社第7生技部長 平成18年3月 当社参与 平成18年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 日野モータース マニユファクチャリングU.S.A.株式会社取締役社長 平成22年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	18
専務取締役	海外営業機能担当	尾島 孝一	昭和26年 8月11日生	昭和49年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社米州営業部長 平成18年6月 当社参与 平成18年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	37
専務取締役	国内営業機能担当	上田 英樹	昭和28年 4月3日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成11年4月 当社部品購買部長 平成13年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	6
専務取締役	車両開発(デザイン部/ボデー設計部/車両CAE部/車両設計部/車両実験部/シャシ機構設計部/エンジン設計部/ドライブトレイン設計部/電子設計部/パワートレイン実験部/技術研究所)機能担当	前田 義秀	昭和28年 10月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 当社エンジンR&D部長 平成13年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		荻野 明彦	昭和27年 2月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	10
常勤監査役		渡 春樹	昭和26年 4月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 当社設備資材購買部長 平成15年6月 当社参与人事部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	2
監査役		辻井 昭雄	昭和7年 12月19日生	昭和31年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成6年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成14年6月 当社監査役(現在に至る) 平成15年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役会長 平成19年6月 同社相談役(現在に至る)	(注)3	10
監査役		石坂 芳男	昭和15年 1月9日生	昭和39年3月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成4年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成8年6月 米国トヨタ自動車販売株式会社取締 役社長 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社相談役 平成17年6月 当社監査役(現在に至る) 平成20年6月 トヨタ自動車株式会社顧問(現在に 至る)	(注)3	12
監査役		池淵 浩介	昭和12年 3月4日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成6年9月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成13年6月 同社取締役副会長 平成17年6月 同社相談役・技監 平成18年6月 当社監査役(現在に至る) 平成21年7月 トヨタ自動車株式会社顧問・技監 (現在に至る) <主要な兼職> 株式会社名古屋グランパスエイト代表取締役社長	(注)3	10
計						423

(注)1. 監査役 辻井昭雄、石坂芳男及び池淵浩介は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成22年6月25日選任後、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

3. 平成20年6月25日選任後、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、物流や交通を担うトラック・バスの製造・販売を行う企業として、平成19年にCSRの観点から見直した企業理念において、その使命を「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」とした。この会社の使命を果たすため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、国際社会・地域社会、従業員等の各ステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、グローバル企業として発展すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

(1)企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置している。

当社の取締役会は取締役12名（提出日現在の人数、定款において15名を上限とする定め有。）によって構成され、重要な業務執行を決定すると共に、取締役の職務の執行を監督している。さらに取締役会のスリム化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制を採用している。

また、当社の経営方針・施策の審議、並びに経営上必要な情報の報告等を行うため全取締役と常勤監査役で構成する経営会議を設けている。

当社の経営にあたっては現場重視の視点で、当社業務内容に精通した取締役で構成する取締役会により取締役の職務の執行の監督を行い、社外取締役は選任していない。取締役会に対する監視機能としては経営の適正性・適法性を監視する為、常勤監査役2名に加え、社外監査役（東京証券取引所および名古屋証券取引所が定める独立役員1名を含む）による客観的な監査が行われている。以上のことから、経営監視機能も十分に構築されていると判断し、現状の体制を採用している。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るため、内部統制環境を整備している。当社の内部統制は、上述の取締役会における経営の監督、ならびに取締役会、経営会議その他組織横断的な各種会議体で総合的に検討した上で意思決定することを内部統制システムの基本としている。なお、当社では、平成18年5月開催の取締役会において、会社法に則り、「業務適正確保体制整備の基本方針」を決議している。

また、子会社を含めて健全な企業風土を醸成するため、経営陣及び従業員の心構え・行動指針を明確にした「日野行動指針」（提出日現在の名称）を制定している。

さらに、企業倫理の確立及びコンプライアンスの徹底のため、当社は取締役及び常勤監査役全員で構成される「コンプライアンス・リスク管理委員会」（提出日現在の名称）を設置しており、企業倫理、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題並びにその対応について審議している。

また、従業員に対して社外弁護士を受付窓口とする「HINOコンプライアンス相談窓口」（提出日現在の名称）を設置し、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握に努めている。

リスク発生の事前予防及び発生時の初動措置等を定めた社内規定を整備し、さらに個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は各担当部署の本来業務としての統制活動に加え、「日野安全衛生・防災委員会」、「日野環境委員会」、「輸出取引管理委員会」（いずれも提出日現在の名称）等の諸活動を通じて、きめ細かな統制活動、リスク管理の強化を図っている。

(2)内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門である監査室（提出日現在7名）を設置し、会社法に基づく内部統制のほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する監査業務を行うことで、内部統制機能の向上を図るとともに、適宜、監査役及び会計監査人と、監査役監査及び会計監査の状況について情報交換を行い、連携を図っている。

また、社外監査役3名を含む監査役5名（提出日現在の人数）によって構成されている監査役会を設置している。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集、監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要会議体への出席、取締役及び使用人からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所往査、子会社往査等による業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査している。

また、監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、意見交換を行っているほか、事業報告、計算書類及びそれらの附属明細書、並びに連結計算書類について検討を加えている。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は「(1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由」にも記載しているとおり、当社の経営にあたっては現場重視の視点で、当社業務内容に精通した取締役で構成する取締役会による取締役の職務の執行の監督を行っており、取締役の職務執行に対する監視機能としては、常勤監査役2名に加え、社外監査役（東京証券取引所および名古屋証券取引所が定める独立役員1名を含む）による客観的な監査が行われており、経営の適正性・適法性を監視する経営監視機能が十分に構築されていると判断し、社外取締役は選任していない。

社外監査役の選任状況

当社の社外監査役は提出日現在で3名で、社外監査役の選任にあたっては、経営監視機能充実の観点から、独立性のほか、他社での会社経営の経験、当業界への理解、専門性等を総合的に勘案している。

社外監査役3名のうち、辻井昭雄氏は、近畿日本鉄道株式会社相談役であり、同社と当社との間には重要な取引関係は無い。石坂芳男氏は、当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社顧問（提出日現在）である。池淵浩介氏は、トヨタ自動車株式会社顧問・技監及び株式会社名古屋グランパスエイト代表取締役社長である。株式会社名古屋グランパスエイトと当社との間には重要な取引関係は無い。当社とトヨタ自動車株式会社との取引は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」と「第2 事業の状況 2 . 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載しているが、いずれの取引も定常的な取引であり、社外監査役個人及びその近親者が直接利害関係を有するものではない。なお、当社は社外監査役辻井昭雄氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、各取引所に届け出ている。

以上のように、当社の社外監査役は、経営の適正性や適法性の確保に向けた客観的な監査を行うため、当業界に精通する者2名および独立役員1名により構成されている。

当社と社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任限度とする契約を締結している。また、当社と社外監査役との出資等の資本的関係は、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」に記載のとおりである。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

当社の社外監査役は、上記「(2)内部監査及び監査役監査の状況」に記載したとおり、常勤監査役とともに、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集、監査環境の整備に努めるとともに、取締役会への出席、取締役及び使用人からその職務の執行状況の聴取を行い、取締役の職務執行を監査している。

取締役会への出席に際しては、社外監査役それぞれが有する当業界の企業の経営者としての経験や、当社グループ以外の上場会社の経営者としての経験に基づき、必要に応じて発言を行っている。

当社の社外監査役は、監査役としての監査の実施にあたり、常勤監査役の監査に関する報告を受け、意見を交換する場を設けることで相互の連携を図っている。また、会計監査人とは、上記「(2)内部監査及び監査役監査の状況」に記載したとおり、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、意見交換を行うことで、相互に連携し、事業報告、計算書類及びそれらの附属明細書、並びに連結計算書類について検討を実施している。

(4)役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	457	394	63	-	-	11
監査役 (社外監査役を 除く。)	55	55	-	-	-	2
社外役員	17	17	-	-	-	3

(注) 1. 平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会において、取締役の基本報酬は月額60百万円以内、監査役の基本報酬は月額15百万円以内と決議している。

2. 上記のほか、社外監査役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は2名12百万円である。

役員の報酬等の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会で決議された限度額の枠内で、経営環境等を勘案して取締役分については取締役会の承認、監査役分については監査役の協議により決定している。

(5)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
157銘柄 38,621百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本通運(株)	8,240,000	3,312	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	4,359,440	2,903	同上
(株)エクセディ	1,271,540	2,902	同上
和泰汽車(株)	11,101,528	2,287	同上
日本梱包運輸倉庫(株)	1,494,178	1,580	同上
(株)タチエス	1,521,000	1,548	同上
近畿日本鉄道(株)	4,554,232	1,325	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	404,748	1,250	同上
富士急行(株)	2,506,097	1,140	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	291,199	1,096	同上
(株)デンソー	343,146	955	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,023,560	929	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,480,392	870	同上
東和不動産(株)	160,000	736	同上

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小澤義昭、加藤達也であり、あらた監査法人に所属している。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補等10名、その他6名である。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは機動的な資本政策を行うことを目的としている。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めている。これは、剰余金の配当等の権限を取締役会にも付与することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としている。また同様の目的により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	-	80	-
連結子会社	61	2	60	2
計	141	2	140	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.(株)は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として40百万円を支払っている。

また、当社の連結子会社である日野モータース セールス U.S.A.(株)は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として40百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.(株)は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として45百万円を支払っている。

また、当社の連結子会社である日野モータース セールス U.S.A.(株)は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として29百万円を支払っている。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項なし。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,725	30,659
受取手形及び売掛金	3 149,453	3 202,844
商品及び製品	3 61,554	3 50,131
仕掛品	3 22,649	3 18,571
原材料及び貯蔵品	3 16,634	3 23,758
繰延税金資産	4,612	15,366
その他	21,880	17,830
貸倒引当金	3,012	3,224
流動資産合計	303,498	355,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,139	94,823
機械装置及び運搬具（純額）	93,494	90,771
工具、器具及び備品（純額）	11,954	14,032
土地	90,659	90,473
リース資産（純額）	18,550	15,457
建設仮勘定	22,227	10,035
貸与資産（純額）	13,072	1,365
有形固定資産合計	2, 3 347,097	2, 3 316,958
無形固定資産		
ソフトウェア	26,008	21,207
リース資産	64	66
その他	625	565
無形固定資産合計	26,698	21,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 61,874	1, 3 69,121
長期貸付金	567	-
繰延税金資産	2,602	2,401
その他	1 18,380	1 17,053
貸倒引当金	5,528	5,501
投資その他の資産合計	77,896	83,074
固定資産合計	451,693	421,872
資産合計	755,192	777,809

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,272	177,505
短期借入金	³ 121,585	³ 105,598
コマーシャル・ペーパー	79,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 20,762	³ 6,679
リース債務	1,746	1,635
未払金	15,034	5,880
未払法人税等	1,725	3,128
賞与引当金	3,786	3,380
製品保証引当金	12,095	8,110
その他	41,459	34,711
流動負債合計	407,969	351,629
固定負債		
長期借入金	³ 49,822	³ 117,146
リース債務	21,878	19,774
繰延税金負債	8,234	12,107
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 3,732	⁴ 3,693
退職給付引当金	40,924	41,331
役員退職慰労引当金	2,051	2,034
その他	1,637	2,375
固定負債合計	128,280	198,463
負債合計	536,250	550,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,327	64,327
利益剰余金	69,022	65,983
自己株式	735	1,149
株主資本合計	205,332	201,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,202	14,227
繰延ヘッジ損益	47	149
土地再評価差額金	⁴ 1,618	⁴ 1,561
為替換算調整勘定	12,324	9,100
評価・換算差額等合計	2,551	6,539
新株予約権	46	154
少数株主持分	16,115	19,144
純資産合計	218,942	227,717
負債純資産合計	755,192	777,809

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,069,488	1,023,495
売上原価	945,126	898,968
売上総利益	124,361	124,526
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,570	6,413
運送費及び保管費	9,609	7,109
製品保証引当金繰入額	12,095	8,110
広告宣伝費	3,188	2,268
給料及び手当	37,477	35,446
賞与引当金繰入額	2,591	1,780
退職給付引当金繰入額	3,440	2,005
役員退職慰労引当金繰入額	578	490
賃借料	5,436	4,710
貸倒引当金繰入額	827	594
その他	59,994	54,465
販売費及び一般管理費合計	143,810	123,394
営業利益又は営業損失 ()	19,448	1,132
営業外収益		
受取利息	1,583	1,336
受取配当金	1,294	764
受取賃貸料	365	398
為替差益	-	2,300
雑収入	1,743	2,139
営業外収益合計	4,987	6,939
営業外費用		
支払利息	5,005	4,395
為替差損	6,432	-
持分法による投資損失	1,528	3,731
雑支出	3,019	1,858
営業外費用合計	15,985	9,986
経常損失 ()	30,446	1,914

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 55	1 138
投資有価証券売却益	2,688	148
その他	243	205
特別利益合計	2,988	492
特別損失		
固定資産除売却損	2 1,504	2 1,607
減損損失	940	729
投資有価証券評価損	1,038	-
退職給付制度改定損	2,822	202
その他	1,272	1,905
特別損失合計	7,579	4,445
税金等調整前当期純損失()	35,037	5,868
法人税、住民税及び事業税	4,381	4,470
法人税等調整額	21,736	10,099
法人税等合計	26,118	5,628
少数株主利益	683	2,771
当期純損失()	61,839	3,011

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,717	72,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,717	72,717
資本剰余金		
前期末残高	64,327	64,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,327	64,327
利益剰余金		
前期末残高	136,393	69,022
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	209	-
当期変動額		
剰余金の配当	5,740	-
土地再評価差額金の取崩	0	56
当期純損失()	61,839	3,011
持分法の適用範囲の変動	-	83
当期変動額合計	67,580	3,038
当期末残高	69,022	65,983
自己株式		
前期末残高	379	735
当期変動額		
自己株式の取得	355	435
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	22
当期変動額合計	355	413
当期末残高	735	1,149
株主資本合計		
前期末残高	273,058	205,332
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	209	-
当期変動額		
剰余金の配当	5,740	-
土地再評価差額金の取崩	0	56
当期純損失()	61,839	3,011
自己株式の取得	355	435
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	22
持分法の適用範囲の変動	-	83
当期変動額合計	67,936	3,452
当期末残高	205,332	201,879

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,939	8,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,736	6,025
当期変動額合計	13,736	6,025
当期末残高	8,202	14,227
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	102
当期変動額合計	47	102
当期末残高	47	149
土地再評価差額金		
前期末残高	1,617	1,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	56
当期変動額合計	0	56
当期末残高	1,618	1,561
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,315	12,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,009	3,224
当期変動額合計	7,009	3,224
当期末残高	12,324	9,100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,241	2,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,793	9,090
当期変動額合計	20,793	9,090
当期末残高	2,551	6,539
新株予約権		
前期末残高	-	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	107
当期変動額合計	46	107
当期末残高	46	154

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	17,458	16,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,342	3,028
当期変動額合計	1,342	3,028
当期末残高	16,115	19,144
純資産合計		
前期末残高	308,758	218,942
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	209	-
当期変動額		
剰余金の配当	5,740	-
土地再評価差額金の取崩	0	56
当期純損失（ ）	61,839	3,011
自己株式の取得	355	435
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	22
持分法の適用範囲の変動	-	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,089	12,227
当期変動額合計	90,026	8,774
当期末残高	218,942	227,717

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	35,037	5,868
減価償却費	54,469	53,348
減損損失	940	729
のれん償却額	2	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	275	168
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,160	3,985
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,612	364
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	191	-
受取利息及び受取配当金	2,878	2,101
支払利息	5,005	4,395
為替差損益(は益)	13	75
持分法による投資損益(は益)	1,528	3,731
投資有価証券売却損益(は益)	2,650	130
投資有価証券評価損益(は益)	1,038	-
固定資産除売却損益(は益)	1,449	1,469
売上債権の増減額(は増加)	79,380	49,729
たな卸資産の増減額(は増加)	8,966	11,306
仕入債務の増減額(は減少)	74,953	64,045
その他	13,570	2,148
小計	11,049	79,983
利息及び配当金の受取額	2,945	2,118
利息の支払額	5,206	4,264
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	17,293	2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,504	80,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37	87
定期預金の払戻による収入	138	105
有形固定資産の取得による支出	55,191	36,716
有形固定資産の売却による収入	389	698
無形固定資産の取得による支出	7,861	3,636
投資有価証券の取得による支出	93	66
投資有価証券の売却による収入	2,508	160
関係会社株式の取得による支出	213	-
関係会社出資金の払込による支出	1,989	1,392
関係会社株式の売却による収入	599	122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,384	-
長期貸付けによる支出	145	86
長期貸付金の回収による収入	3,086	271
その他	94	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,329	40,392

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,168	17,096
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	47,500	74,500
長期借入れによる収入	34,133	74,599
長期借入金の返済による支出	24,122	21,051
リース債務の返済による支出	1,092	922
少数株主からの払込みによる収入	555	41
配当金の支払額	5,740	-
自己株式の取得による支出	347	435
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,054	39,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,407	406
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	812	952
現金及び現金同等物の期首残高	28,710	29,427
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	94	-
現金及び現金同等物の期末残高	29,427	30,380

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は77社である。 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の増加) 新規設立による増加 日野モータース セールス ロシア(有) 日野モータース マニユファクチャリング メキシコ(株) 日野パーソネル サービス メキシコ(株) 日野モータース ベネズエラ(株) 増資引受による新規連結子会社化 日野モータース セールス インディア(株)</p> <p>(連結子会社の減少) 株式売却による持分法適用関連会社への異動 南九州日野自動車(株) 株式売却による連結子会社からの除外 茨城日野自動車(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社の数は18社である。 関連会社 (国内販売会社) 広島日野自動車(株) 石川日野自動車(株) 他 計 8 社 (国内仕入先) ジェイ・バス(株) 澤藤電機(株) 三共ラヂエーター(株) 他 計 8 社 (海外会社) 广汽日野自動車(有) 他 計 2 社 (持分法適用会社の増加) 株式売却による連結子会社からの異動 南九州日野自動車(株) 会社分割による持分法適用関連会社の増加 滋賀日野自動車(株) 京滋日野自動車(株)(連結子会社)は、平成20年10月1日付で会社分割し、滋賀日野自動車(株)を新設。なお、京滋日野自動車(株)は会社分割成立の日をもって京都日野自動車(株)に商号変更している。 増資引受による新規持分法適用関連会社化 日野モータース セールス メキシコ(株)</p> <p>(持分法適用会社の減少) 出資金譲渡による持分法適用関連会社からの除外 瀋陽瀋飛日野(有)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は76社である。 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の増加)</p> <p>(連結子会社の減少) 清算終了による減少 国際観光バス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社の数は17社である。 関連会社 (国内販売会社) 南九州日野自動車(株) 滋賀日野自動車(株) 他 計 7 社 (国内仕入先) 同左</p> <p>(海外会社) 同左</p> <p>(持分法適用会社の増加)</p> <p>(持分法適用会社の減少) 株式売却による持分法適用関連会社からの除外 広島日野自動車(株)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通(株) 木下工業(株) 鈴江茨城(株) 持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が異なる会社 (決算日) (12月31日) 上海日野エンジン(有) (株)タケベ(タイランド) 日野モータース マニュファクチャリング コロンビア(株) 日野自動車(中国)(有) 日野モータース セールス ロシア(有) 日野モータース マニュファクチャリング メキシコ(株) 日野パーソナル サービス メキシコ(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成21年 1月 1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、従来、決算日が12月31日であった日野パックモータース(株)は、当連結会計年度より決算日を 3月31日に変更したため、連結財務諸表上、同社の損益は平成20年 1月 1日より平成21年 3月31日までの15ヶ月間となっている。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が異なる会社 (決算日) (12月31日) 同左</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成22年 1月 1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 連結財務諸表提出会社 個別原価法及び移動平均法による原 価法(貸借対照表価額は収益性の低 下による簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>国内連結子会社 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法により算定)</p> <p>在外子会社 主として移動平均法による低価法 (会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、通常 の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、 原価法によっていたが、当連結会計年度より、「棚卸 資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに 伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)により算定してい る。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽 微である。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 連結財務諸表提出会社 ... 同左</p> <p>国内連結子会社 ... 同左</p> <p>在外子会社 ... 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） （建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品） 主として定率法 なお、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法による。 （貸与資産） 契約期間に基づく定額法</p> <p>耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2年～75年 機械装置及び運搬具 2年～18年 工具、器具及び備品 2年～20年 貸与資産 3年～6年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更している。 これにより、営業損失は2,217百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は2,232百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法による。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法による。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） （建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品） 同左</p> <p>（貸与資産） 同左</p> <p>耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2年～75年 機械装置及び運搬具 2年～18年 工具、器具及び備品 2年～20年 貸与資産 6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～18年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報） 当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していたが、平成21年4月1日に確定拠出企業年金制度、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度へ移行した。</p> <p>本移行が当連結会計年度に与える影響額は、2,822百万円であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、退職給付制度改定損として特別損失に計上している。なお、当該制度移行に伴い、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、2,822百万円増加している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はない。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給の件についての議案が決議されたため、打ち切り支給の対象となった取締役及び監査役に対する従来の役員退職慰労引当金を全額取崩し、長期未払金(固定負債「その他」)に振替えている。なお、当連結会計年度末の未払額は487百万円である。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金・買掛金 b. ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金及び借入金について、為替予約及び通貨スワップ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。これにより連結貸借対照表については、有形固定資産が2,776百万円、無形固定資産が64百万円増加し、流動負債が814百万円、固定負債が2,089百万円増加している。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微である。また、資産のセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 海外連結子会社のファイナンス・リース取引に関するリース資産及びリース債務は、前連結会計年度において有形固定資産「建物及び構築物」(前連結会計年度末は5,372百万円)、「機械装置及び運搬具」(前連結会計年度末は12,263百万円)、「工具、器具及び備品」(前連結会計年度末は91百万円)、「土地」(前連結会計年度末は882百万円)、流動負債「その他」(前連結会計年度末は921百万円)、固定負債「その他」(前連結会計年度末は20,619百万円)に含めて表示していたが、当社及び国内連結子会社が当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことに伴い、当連結会計年度より有形固定資産「リース資産」、流動負債及び固定負債の「リース債務」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当該連結子会社の有形固定資産「リース資産」は15,773百万円、流動負債「リース債務」は932百万円、固定負債「リース債務」は19,788百万円である。</p> <p>また、前連結会計年度において、有形固定資産「リース資産」(前連結会計年度末は10,288百万円)として表示していた賃貸資産(主として、自社製品(車両))は、当連結会計年度より「貸与資産」として表示している。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ62,351百万円、23,593百万円、16,620百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記していた「役員賞与引当金」(当連結会計年度は107百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度は408百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示することとした。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していた「役員賞与引当金繰入額」(当連結会計年度は107百万円)は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前連結会計年度は146百万円)は特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は44百万円)は特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は22百万円)は、特別損失の総額の100分の10を下回ったため特別損失「その他」に含めて表示することとした。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前連結会計年度は146百万円)は重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度は44百万円)は、重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」(当連結会計年度は1,504百万円)及び「固定資産売却益」(当連結会計年度は 55百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」として掲記することとした。</p> <p>4. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度は 56百万円)は、重要性が増したため区分掲記することとした。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度は 17百万円)は、重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度は22百万円)は、重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
注(1)	1 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 7,987百万円 出資金 8,025百万円 2 有形固定資産に対する減価償却累計額 577,696百万円	注(1)	1 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 7,538百万円 出資金 6,764百万円 2 有形固定資産に対する減価償却累計額 601,042百万円
注(2)	保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 関連会社 九州サンボディー(株) 92百万円 オートローン 1,208 従業員の住宅資金借入金 5,917 計 7,218	注(2)	保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 オートローン 642百万円 従業員の住宅資金借入金 5,088 計 5,730
注(3)	3 担保提供資産 (ア)工場財団抵当に供しているもの 建物 4,475百万円 機械及び装置 2,343 土地 6,100 その他有形固定資産 282 計 13,201 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金 9,573百万円 長期借入金 3,430 (一年内返済予定額を含む) 計 13,003 (イ)財団抵当以外に供しているもの 受取手形 8,163百万円 売掛金 2,458 たな卸資産 3,015 建物 11,444 土地 23,867 その他 1,280 計 50,229 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金 30,605百万円 長期借入金 484 (一年内返済予定額を含む) 計 31,090	注(3)	3 担保提供資産 (ア)工場財団抵当に供しているもの 建物 4,259百万円 機械及び装置 2,263 土地 6,100 その他有形固定資産 257 計 12,881 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金 6,353百万円 長期借入金 4,529 (一年内返済予定額を含む) 計 10,882 (イ)財団抵当以外に供しているもの 受取手形 5,842百万円 たな卸資産 3,302 建物 10,067 土地 21,865 その他 1,518 計 42,595 上記資産は下記債務の担保に供している。 短期借入金 27,879百万円 長期借入金 359 (一年内返済予定額を含む) 計 28,239
注(4)		注(4)	受取手形割引高 3,238百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>注(5) 4 一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出している。 また一部の会社は、同第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定している。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ...2,207百万円 	<p>注(5) 4 一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出している。 また一部の会社は、同第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定している。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ...2,670百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
注(1) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 28百万円 2 主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 1,118百万円 注(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,927百万円	注(1) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 借地権 62百万円 2 主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 899百万円 注(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,069百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	574,580	-	-	574,580
合計	574,580	-	-	574,580
自己株式				
普通株式(注)	732	1,387	-	2,120
合計	732	1,387	-	2,120

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,387千株の内訳は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分38千株、単元未満株式の買取りによる増加49千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	46
合計		-	-	-	-	-	46

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,870	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	2,869	5	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項なし。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	574,580	-	-	574,580
合計	574,580	-	-	574,580
自己株式				
普通株式(注)	2,120	1,321	57	3,384
合計	2,120	1,321	57	3,384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,321千株の内訳は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、単元未満株式の買取りによる増加21千株である。普通株式の自己株式の株式数の減少57千株は、持分法の適用範囲から除外した会社が所有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	-	-	-	-	-	154
合計		-	-	-	-	-	154

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,142	利益剰余金	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	29,725百万円	現金及び預金勘定	30,659百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	297	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	278
現金及び現金同等物	29,427	現金及び現金同等物	30,380

(リース取引関係) <借主側>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置及び運搬具)、コンピュータ端末機他(工具、器具及び備品)である。 無形固定資産 ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> </tr> </table>	1年内	44百万円	1年超	71	合計	116	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table>	1年内	72百万円	1年超	52	合計	124
1年内	44百万円												
1年超	71												
合計	116												
1年内	72百万円												
1年超	52												
合計	124												

<貸主側>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,646</td> </tr> </table>	1年内	1,534百万円	1年超	2,112	合計	3,646	<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092</td> </tr> </table>	1年内	300百万円	1年超	791	合計	1,092
1年内	1,534百万円												
1年超	2,112												
合計	3,646												
1年内	300百万円												
1年超	791												
合計	1,092												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、必要な資金を主に親会社及び金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券は、株式及び満期保有目的債券である。株式については主として業務上の関係を有する企業のものであり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、先物為替予約を利用してヘッジしている。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金の資金調達を目的としたものである。長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その償還日は最長で決算日後15年6ヶ月である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、及び通貨スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは債権管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、外貨建借入金についても為替の変動リスクに対し通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署でのみ決裁担当者の承認を得て行なっている。月次の取引実績は、経理担当取締役へ報告をしている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,659	30,659	-
(2) 受取手形及び売掛金	202,844	202,844	-
(3) 投資有価証券	59,487	59,499	11
資産計	292,991	293,003	11
(1) 支払手形及び買掛金	177,505	177,505	-
(2) 短期借入金	105,598	105,598	-
(3) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	6,679	6,679	-
(5) 未払金	5,880	5,880	-
(6) 未払法人税等	3,128	3,128	-
(7) 長期借入金	117,146	117,870	723
負債計	420,939	421,662	723
デリバティブ取引	149	149	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、外貨建の売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価している。

(3) 投資有価証券

これらの時価のうち株式については、取引所の価格によっている。債券については、一定の期間ごとに区分した債券の元利金の合計額を想定される利率で割引いて現在価値を算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、外貨建の買掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価している。

(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、外貨建の1年内返済予定の長期借入金の一部については、通貨スワップ取引により固定された金額によって評価している。

(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。なお、外貨建の長期借入金の一部については、通貨スワップの対象となっており、固定された金額によって評価している。

デリバティブ取引

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載している(上記 資産(2)、負債(1)、(4)、(7)参照)。なお、予定取引に対する為替予約取引は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	9,633

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,659	-	-	-
受取手形及び売掛金	193,330	9,380	133	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	911	3,644	4,555	10,178
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	2	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	224,904	13,025	4,688	10,178

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,615	24,556	11,941
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,615	24,556	11,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,524	6,503	1,020
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,524	6,503	1,020
合計	20,139	31,059	10,920

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,508百万円	1,872百万円	11百万円

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	20,721百万円
その他有価証券	
非上場株式	3,036百万円
非上場債券	2
非上場その他	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	932	3,730	4,662	11,395
社債	-	2	-	-
小計	932	3,732	4,662	11,395
その他	-	-	-	-
合計	932	3,732	4,662	11,395

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	19,289	19,289	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,289	19,289	-
合計		19,289	19,289	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,715	17,307	20,408
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	37,715	17,307	20,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,457	2,879	421
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2	2	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,460	2,882	421
合計		40,176	20,189	19,986

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,027百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	160	148	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	160	148	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び通貨スワップ取引である。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、財務上発生している為替変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行っていない。</p> <p>(3)取引の利用目的 輸出入取引に係る外貨建売掛金・買掛金及び外貨建借入金についての将来の為替変動リスクに備える目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金・買掛金 b.ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 為替変動のリスクを回避するため、対象となる債権債務の範囲の中でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 取引の対象物の市場リスクとしては、為替変動リスクが存在するが、上記デリバティブ取引により、リスクを回避している。また、デリバティブ取引の契約先の信用リスクとしては、契約先は信頼するにたる金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。 よってこれらリスクは重要なものではない。</p>

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引に関し社内業務管理規程を設けている。当規程では、デリバティブ取引の取組方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び取引の報告・監査体制に関する規定が明記されており、当社は当該規程に記載のないデリバティブ取引を行っていない。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	豪ドル		285	-	9
	タイバーツ		3,370	-	129
	インドネシアル ピア		290	-	10
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		6,206	-	165
	豪ドル		2,516	-	114
	タイバーツ		1,800	-	94
	インドネシアル ピア	3,893	-	227	
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,012	-	23
通貨スワップ取引 買建	借入金				
日本円		1,643	285	177	
合計			21,020	285	550

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従来、適格退職年金制度及び一時金制度を採用していたが、平成21年4月1日に確定拠出企業年金制度、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度へ移行している。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、平成21年10月1日に日野グループ企業年金基金に、国内連結子会社9社が加入した。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

前連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
年金資産の額(百万円)	158,828	395,932
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	177,921	475,302
差引額(百万円)	19,092	79,369

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
掛金拠出割合(%)	1.19	3.47(加重平均値)

当連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
年金資産の額(百万円)	124,469	304,117
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	180,010	475,360
差引額(百万円)	55,541	171,242

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年3月1日至平成21年3月31日)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
掛金拠出割合(%)	1.41	3.48(加重平均値)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)(注)	93,559	84,587
ロ. 年金資産(百万円)	34,606	26,899
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	58,953	57,688
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	20,902	16,287
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	51	69
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	38,102	41,331
ト. 退職給付制度改定損(百万円)	2,822	-
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)(百万円)	40,924	41,331

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)(注)1	5,581	3,924
ロ. 利息費用(百万円)	1,588	1,410
ハ. 期待運用収益(百万円)	729	389
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,011	1,299
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	3
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)(注)3	7,450	6,248
ト. 確定拠出企業年金制度への掛金拠出額(百万円)	-	647
チ. 退職給付制度改定損(百万円)	2,822	202
計(ヘ+ト+チ)	10,273	7,099

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を0百万円支払っており、特別損失として計上している。 3. 上記退職給付費用以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は666百万円である。	(注) 1. 同左 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を0百万円支払っており、特別損失として計上している。 3. 上記退職給付費用以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は586百万円である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	主として2.0	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	主として2.0	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	12~16年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による)	10~16年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	4~18年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により翌連 結会計年度より費用処理す ることとしている。)	5~18年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により翌連 結会計年度より費用処理す ることとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 46百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名、執行役員及び従業員等 163名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,242,000株
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	平成20年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。
対象勤務期間	付与日(平成20年8月1日)から権利確定日(平成20年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。
権利行使期間	自平成22年8月1日 至平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,242,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	1,242,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	571
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	113

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年Stock・オプション
株価変動性(注)1	27.738%
予想残存期間(注)2	5年
予想配当(注)3	10円/株
無リスク利率(注)4	1.115%

- (注) 1. 付与日の直近の5年間の株価実績に基づき算定している。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
 3. 平成20年3月期の配当実績によっている。
 4. 付与日における予想残存期間に近似する長期国債複利回りである。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りを反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. Stock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 107百万円

2. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	平成20年Stock・オプション	平成21年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 執行役員及び従業員等 163名	当社取締役 11名 執行役員及び従業員等 162名
株式の種類別のStock・オプションの数 (注)	普通株式 1,242,000株	普通株式 1,232,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月3日
権利確定条件	平成20年6月25日開催の定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。	平成21年6月24日開催の定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。
対象勤務期間	付与日(平成20年8月1日)から権利確定日(平成20年6月25日開催の定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了の日)まで。	付与日(平成21年8月3日)から権利確定日(平成21年6月24日開催の定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了の日)まで。
権利行使期間	自平成22年8月1日 至平成28年7月31日	自平成23年8月1日 至平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	1,242,000	-
付与	-	1,232,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	1,242,000	1,232,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格（円）	571	341
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	113	100

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性（注）1	40.124%
予想残存期間（注）2	5年
予想配当（注）3	5円/株
無リスク利率（注）4	0.722%

（注）1．付与日の直近の5年間の株価実績に基づき算定している。

2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

3．平成21年3月期の配当実績によっている。

4．付与日における予想残存期間に近似する長期国債複利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りを反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,425百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,406</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,921</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金等繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,178</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">66,950</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,198</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,218</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,612百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,602</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8,234</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるので、記載を省略している。</p>	繰越欠損金	28,425百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	16,406	製品保証引当金繰入限度超過額	4,921	賞与引当金等繰入限度超過額	4,178	貸倒引当金繰入限度超過額	1,663	その他	11,355	繰延税金資産小計	66,950	評価性引当額	57,751	繰延税金資産合計	9,198	その他有価証券評価差額金	3,949百万円	固定資産圧縮積立金	3,730	その他	2,537	繰延税金負債合計	10,218	繰延税金資産(負債)の純額	1,019	流動資産 - 繰延税金資産	4,612百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,602	固定負債 - 繰延税金負債	8,234	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,677百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,687</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金等繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,128</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,920</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">74,097</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55,805</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">18,292</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,477百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,644</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">5,660</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,366百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">12,107</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるので、記載を省略している。</p>	繰越欠損金	33,677百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	16,687	製品保証引当金繰入限度超過額	3,299	賞与引当金等繰入限度超過額	4,128	貸倒引当金繰入限度超過額	1,383	その他	14,920	繰延税金資産小計	74,097	評価性引当額	55,805	繰延税金資産合計	18,292	その他有価証券評価差額金	7,477百万円	固定資産圧縮積立金	3,644	その他	1,510	繰延税金負債合計	12,632	繰延税金資産(負債)の純額	5,660	流動資産 - 繰延税金資産	15,366百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,401	固定負債 - 繰延税金負債	12,107
繰越欠損金	28,425百万円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	16,406																																																																				
製品保証引当金繰入限度超過額	4,921																																																																				
賞与引当金等繰入限度超過額	4,178																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,663																																																																				
その他	11,355																																																																				
繰延税金資産小計	66,950																																																																				
評価性引当額	57,751																																																																				
繰延税金資産合計	9,198																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,949百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	3,730																																																																				
その他	2,537																																																																				
繰延税金負債合計	10,218																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	1,019																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	4,612百万円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	2,602																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	8,234																																																																				
繰越欠損金	33,677百万円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	16,687																																																																				
製品保証引当金繰入限度超過額	3,299																																																																				
賞与引当金等繰入限度超過額	4,128																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,383																																																																				
その他	14,920																																																																				
繰延税金資産小計	74,097																																																																				
評価性引当額	55,805																																																																				
繰延税金資産合計	18,292																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,477百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	3,644																																																																				
その他	1,510																																																																				
繰延税金負債合計	12,632																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	5,660																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	15,366百万円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	2,401																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	12,107																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	797,357	192,503	79,627	1,069,488	-	1,069,488
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	121,833	1,402	2,348	125,584	125,584	-
計	919,190	193,906	81,975	1,195,072	125,584	1,069,488
営業費用	947,714	185,807	84,291	1,217,812	128,876	1,088,936
営業利益(損失)	28,523	8,099	2,316	22,740	3,292	19,448
資産	618,418	81,191	88,984	788,594	33,402	755,192

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : タイ、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、オーストラリア

3. 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の資産は2,841百万円増加している。

4. 追加情報

有形固定資産の一部についての耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は2,217百万円増加し、営業損失が同額増加している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	727,287	204,793	91,414	1,023,495	-	1,023,495
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	140,135	1,173	4,427	145,736	145,736	-
計	867,422	205,966	95,842	1,169,231	145,736	1,023,495
営業費用	875,672	196,094	94,931	1,166,698	144,335	1,022,363
営業利益（損失）	8,250	9,872	910	2,533	1,401	1,132
資産	637,803	120,696	71,578	830,078	52,268	777,809

（注）1．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア　　：タイ、インドネシア

その他の地域　：アメリカ、オーストラリア

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	220,205	50,369	28,123	33,276	43,128	375,103
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	-	1,069,488
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.6	4.7	2.6	3.1	4.1	35.1

（注）1．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

2．売上高が上位4地域を表示している。

3．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : タイ、インドネシア、パキスタン、中国

北米 : アメリカ、カナダ

大洋州 : オーストラリア、ニュージーランド

中南米 : エクアドル、ベネズエラ

その他の地域 : 中東

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	231,210	57,650	27,007	20,691	11,545	348,105
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	-	1,023,495
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.6	5.6	2.6	2.0	1.2	34.0

（注）1．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

2．売上高が上位4地域を表示している。

3．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : タイ、インドネシア、パキスタン、中国

北米 : アメリカ、カナダ

大洋州 : オーストラリア、ニュージーランド

中南米 : エクアドル、ペルー

その他の地域 : 中東

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車製造	直接	乗用車・小 型トラック 等の受託生 産	製品の販売等	240,639	売掛金	6,641
				50.5%		部品の購入等	149,071	買掛金	2,869
				間接	当社への 役員の派遣 等	資金の返済	20,000	長期 借入金	58,546
				0.1%		資金の借入	27,000	(一年内 返済予定 額を含 む)	
						利息の支払	985		

（注）「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1．製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、每期価格交渉の上決定している。
- 2．部品の購入等については、トヨタ自動車(株)より提示された価格により、每期価格交渉の上決定している。
- 3．資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

2．親会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車株式会社（東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に
上場）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.6% 間接 0.1%	乗用車・小 型トラック 等の受託生 産 当社への 役員の派遣 等	製品の販売等	293,418	売掛金	20,795
						部品の購入等	214,448	買掛金	37,081
						短期資金の借 入（純額）	7,303	短期借入 金	7,303
						長期資金の借 入	15,000	長期借入 金	57,765
						長期資金の返 済	15,711		
						利息の支払	1,014		

（注）「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、每期価格交渉の上決定している。
2. 部品の購入等については、トヨタ自動車(株)より提示された価格により、每期価格交渉の上決定している。
3. 資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車株式会社（東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に
上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 354円23銭 1株当たり当期純損失金額() 107円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	1株当たり純資産額 364円88銭 1株当たり当期純損失金額() 5円27銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	61,839	3,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	61,839	3,011
期中平均株式数(株)	573,264,097	571,587,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	同左 平成21年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	121,585	105,598	1.39	-
コマーシャル・ペーパー	79,500	5,000	0.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,762	6,679	1.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,746	1,635	4.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	49,822	117,146	1.20	平成37年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21,878	19,774	4.49	平成44年2月
合計	295,295	255,834	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高における利率の加重平均である。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42,666	41,916	17,301	15,087
リース債務	1,518	1,560	998	927

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	165,524	226,955	273,653	357,361
税金等調整前四半期純利益 (損失)金額(百万円)	21,423	5,376	2,530	18,400
四半期純利益(損失)金額 (百万円)	21,847	7,157	100	25,893
1株当たり四半期純利益 (損失)金額(円)	38.16	12.52	0.18	45.33

(注) 印は、損失を示す。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,831	1,575
受取手形	1,640	990
売掛金	95,174	157,147
商品及び製品	21,029	15,948
仕掛品	17,114	13,419
原材料及び貯蔵品	3,388	3,520
前払費用	391	597
繰延税金資産	3,011	13,427
未収入金	13,473	9,821
短期貸付金	52,127	47,577
その他	690	410
貸倒引当金	1,865	1,850
流動資産合計	212,007	262,586
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,526	43,582
構築物（純額）	8,725	8,015
機械及び装置（純額）	62,495	63,057
車両運搬具（純額）	2,424	2,079
工具、器具及び備品（純額）	8,387	9,354
土地	29,649	29,591
リース資産（純額）	977	627
建設仮勘定	17,887	7,352
有形固定資産合計	176,074	163,660
無形固定資産		
ソフトウェア	25,405	20,713
施設利用権	0	0
その他	60	60
無形固定資産合計	25,466	20,774
投資その他の資産		
投資有価証券	30,284	38,621
関係会社株式	52,442	50,298
出資金	2	2
関係会社出資金	12,215	13,607
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	11,883	3,270
破産更生債権等	5,636	5,612
長期前払費用	488	447
その他	2,135	2,033
貸倒引当金	6,447	6,593
投資損失引当金	-	4,551
投資その他の資産合計	108,653	102,758
固定資産合計	310,194	287,193
資産合計	522,202	549,780

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	237	1,283
買掛金	61,865	119,998
短期借入金	33,929	29,460
関係会社短期借入金	-	7,303
コマーシャル・ペーパー	79,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,661	2,656
1年内返済予定の関係会社長期借入金	15,711	-
リース債務	345	334
未払金	12,551	3,682
未払費用	16,931	17,757
未払法人税等	-	205
前受金	208	286
預り金	1,886	2,065
製品保証引当金	12,095	8,110
設備関係支払手形	57	258
その他	68	245
流動負債合計	237,048	198,650
固定負債		
長期借入金	3,346	52,941
関係会社長期借入金	42,835	57,765
リース債務	652	318
繰延税金負債	6,210	9,444
退職給付引当金	23,472	24,507
その他	487	1,204
固定負債合計	77,005	146,180
負債合計	314,054	344,831

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金	64,307	64,307
資本剰余金合計	64,307	64,307
利益剰余金		
利益準備金	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,780	3,695
別途積立金	111,890	111,890
繰越利益剰余金	57,737	65,469
利益剰余金合計	65,036	57,219
自己株式	675	1,111
株主資本合計	201,384	193,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,763	11,812
繰延ヘッジ損益	47	149
評価・換算差額等合計	6,716	11,662
新株予約権	46	154
純資産合計	208,147	204,949
負債純資産合計	522,202	549,780

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	776,064	746,876
売上原価		
製品期首たな卸高	19,377	21,029
当期製品製造原価	722,486	685,969
合計	741,864	706,998
製品期末たな卸高	21,029	15,948
製品売上原価	720,834	691,050
売上総利益	55,229	55,825
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,846	12,676
運送費及び保管費	6,364	4,554
製品保証引当金繰入額	12,095	8,110
広告宣伝費	1,766	1,159
給料及び手当	12,014	11,672
退職給付引当金繰入額	1,272	692
役員退職慰労引当金繰入額	71	-
賃借料	3,203	2,438
減価償却費	6,204	7,654
その他	24,164	19,978
販売費及び一般管理費合計	86,004	68,937
営業損失()	30,774	13,111
営業外収益		
受取利息	1,961	1,397
受取配当金	4,767	2,403
為替差益	-	1,576
受取賃貸料	919	960
雑収入	459	936
営業外収益合計	8,108	7,273
営業外費用		
支払利息	1,269	1,814
減価償却費	617	645
貸倒引当金繰入額	1,339	287
為替差損	5,378	-
雑支出	1,790	643
営業外費用合計	10,393	3,389
経常損失()	33,059	9,227

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 14	1 64
投資有価証券売却益	2,798	155
その他	-	3
特別利益合計	2,813	223
特別損失		
固定資産除売却損	2 1,155	2 1,360
投資有価証券評価損	693	-
関係会社株式評価損	7,014	2,168
関係会社出資金評価損	378	-
投資損失引当金繰入額	-	4,551
退職給付制度改定損	2,822	-
その他	146	723
特別損失合計	12,211	8,804
税引前当期純損失()	42,457	17,809
法人税、住民税及び事業税	886	482
法人税等調整額	17,351	10,474
法人税等合計	18,237	9,992
当期純損失()	60,695	7,816

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		563,849	76.9	542,369	78.5
労務費		80,486	11.0	70,789	10.2
経費		88,754	12.1	78,262	11.3
(内減価償却費)		(28,065)		(27,268)	
当期総製造費用		733,090	100.0	691,421	100.0
仕掛品期首たな卸高		16,897		17,114	
合計		749,987		708,535	
他勘定振替高		10,386		9,147	
仕掛品期末たな卸高		17,114		13,419	
当期製品製造原価		722,486		685,969	

(注) 1. 他勘定振替高は建設仮勘定等への振替である。

2. 原価計算方法は次のとおりである。

- (1) 素材別、部分品別に標準原価を設定し、期中の受払は標準原価をもって行い、期末には原価差額の調整を行っている。
- (2) 部分品の標準原価は材料費及び加工費をもって構成され、加工費は工程別に、組別に計算される総合原価計算である。
- (3) 製品の払出計算は、車両は標準原価、修理その他特殊工事は工事命令毎に個別原価により行っている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,717	72,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	64,307	64,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,307	64,307
資本剰余金合計		
前期末残高	64,307	64,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,307	64,307
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,103	7,103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,872	3,780
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	91	85
当期変動額合計	91	85
当期末残高	3,780	3,695
別途積立金		
前期末残高	111,890	111,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,890	111,890
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,606	57,737
当期変動額		
剰余金の配当	5,740	-
固定資産圧縮積立金の取崩	91	85
当期純損失()	60,695	7,816
当期変動額合計	66,343	7,731
当期末残高	57,737	65,469

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	131,471	65,036
当期変動額		
剰余金の配当	5,740	-
当期純損失()	60,695	7,816
当期変動額合計	66,435	7,816
当期末残高	65,036	57,219
自己株式		
前期末残高	328	675
当期変動額		
自己株式の取得	347	435
当期変動額合計	347	435
当期末残高	675	1,111
株主資本合計		
前期末残高	268,167	201,384
当期変動額		
剰余金の配当	5,740	-
当期純損失()	60,695	7,816
自己株式の取得	347	435
当期変動額合計	66,782	8,252
当期末残高	201,384	193,132
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,879	6,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,115	5,048
当期変動額合計	12,115	5,048
当期末残高	6,763	11,812
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	101
当期変動額合計	47	101
当期末残高	47	149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,879	6,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,162	4,946
当期変動額合計	12,162	4,946
当期末残高	6,716	11,662

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	107
当期変動額合計	46	107
当期末残高	46	154
純資産合計		
前期末残高	287,046	208,147
当期変動額		
剰余金の配当	5,740	-
当期純損失（ ）	60,695	7,816
自己株式の取得	347	435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,116	5,053
当期変動額合計	78,898	3,198
当期末残高	208,147	204,949

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品 ...個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。) 原材料・仕掛品・貯蔵品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微である。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品 ...同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 ...同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） （建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品） 定率法 （ただし、型・治具については定額法） なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法による。</p> <p>耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="172 539 702 712"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～53年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～75年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当事業年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更している。これにより、営業損失は1,790百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,804百万円増加している。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法による。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法による。</p>	建物	2年～53年	構築物	2年～75年	機械及び装置	2年～18年	車両運搬具	3年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） （建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品） 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	2年～53年										
構築物	2年～75年										
機械及び装置	2年～18年										
車両運搬具	3年～7年										
工具、器具及び備品	2年～20年										

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報） 従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していたが、平成21年 4月 1日に確定拠出企業年金制度、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度へ移行した。本移行が当事業年度に与える影響額は、2,822百万円であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、退職給付制度改定損として特別損失に計上している。なお、当該制度移行に伴い、当事業年度の税引前当期純損失は、2,822百万円増加している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上している。 （会計方針の変更） 当事業年度より、関係会社の財政状態の悪化を適時に投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るため、投資損失引当金を計上している。これにより、税引前当期純損失は4,551百万円増加している。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用している。この変更が当事業年度の損益に与える影響はない。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はない。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 (会計方針の変更) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末未支給額を計上していたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給の件についての議案が決議されたため、打ち切り支給の対象となった取締役及び監査役に対する従来の役員退職慰労引当金を全額取崩し、長期未払金(固定負債「その他」)に振替えている。なお、当事業年度末の未払額は、487百万円である。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について、為替予約取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。 これにより貸借対照表については、有形固定資産が977百万円、流動負債が345百万円、固定負債が652百万円増加している。なお、損益計算書に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」、「原材料」、「貯蔵品」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」として表示している。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」、「貯蔵品」はそれぞれ、176百万円、3,211百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当事業年度は7百万円)は、特別損失の総額の100分の10を下回ったため、特別損失「その他」に含めて表示することとした。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>注(1) 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は413,867百万円である。</p> <p>2 輸出売上に係わる延払債権等の支払遅延分及び清算中の会社に対するものである。</p> <p>注(2)保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 従業員の住宅資金借入金 5,905百万円</p> <p>注(3)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table data-bbox="212 1317 742 1422"> <tr> <td>売掛金</td> <td>66,633百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>52,127</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>15,103</td> </tr> </table>	売掛金	66,633百万円	短期貸付金	52,127	買掛金	15,103	<p>注(1) 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は428,746百万円である。</p> <p>2 同左</p> <p>注(2)保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 従業員の住宅資金借入金 5,079百万円</p> <p>注(3)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table data-bbox="866 1317 1396 1422"> <tr> <td>売掛金</td> <td>103,508百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>47,577</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>54,535</td> </tr> </table>	売掛金	103,508百万円	短期貸付金	47,577	買掛金	54,535
売掛金	66,633百万円												
短期貸付金	52,127												
買掛金	15,103												
売掛金	103,508百万円												
短期貸付金	47,577												
買掛金	54,535												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
注(1)関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 538,302百万円 原材料仕入高 302,428 受取利息 1,446 受取配当金 3,585	注(1)関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 553,534百万円 原材料仕入高 340,478 受取利息 863 受取配当金 1,733 賃貸料 773 支払利息 1,018
注(2) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 車両運搬具 7百万円 2 主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物 121百万円 機械及び装置 736 車両運搬具 106 工具、器具及び備品 174	注(2) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 31百万円 2 主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 602百万円 車両運搬具 170 工具、器具及び備品 205
注(3)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,482百万円	注(3)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 37,704百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	559	1,349	-	1,908
合計	559	1,349	-	1,908

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,349千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、単元未満株式の買取りによる増加49千株である。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,908	1,321	-	3,230
合計	1,908	1,321	-	3,230

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,321千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、単元未満株式の買取りによる増加21千株である。

(リース取引関係) <借主側>

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コンピューター端末機他(工具、器具及び備品)である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	948	2,578	1,630
関連会社株式	731	1,012	281
合計	1,679	3,591	1,911

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	948	1,438	490
関連会社株式	731	947	215
合計	1,679	2,385	706

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	45,744
関連会社株式	2,873

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券等評価減</td> <td style="text-align: right;">21,508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,551</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>58,833</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55,822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,011</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,210</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産(負債)の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,199</u></td> </tr> </table> </table>	投資有価証券等評価減	21,508百万円	繰越欠損金	16,902	退職給付引当金繰入限度超過額	9,551	製品保証引当金繰入限度超過額	4,921	未払賞与	2,426	その他	3,524	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>58,833</u>	評価性引当額	55,822	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,011</u>	その他有価証券評価差額金	3,616百万円	固定資産圧縮積立金	2,593	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>6,210</u>	<u>繰延税金資産(負債)の純額</u>	<u>3,199</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券等評価減</td> <td style="text-align: right;">22,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>70,482</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,427</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,444</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産(負債)の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,983</u></td> </tr> </table> </table>	投資有価証券等評価減	22,089百万円	繰越欠損金	22,564	退職給付引当金繰入限度超過額	9,972	製品保証引当金繰入限度超過額	3,299	未払賞与	2,551	投資損失引当金繰入限度超過額	1,851	その他	8,153	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>70,482</u>	評価性引当額	57,055	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>13,427</u>	その他有価証券評価差額金	6,908百万円	固定資産圧縮積立金	2,535	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,444</u>	<u>繰延税金資産(負債)の純額</u>	<u>3,983</u>
投資有価証券等評価減	21,508百万円																																																						
繰越欠損金	16,902																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	9,551																																																						
製品保証引当金繰入限度超過額	4,921																																																						
未払賞与	2,426																																																						
その他	3,524																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>58,833</u>																																																						
評価性引当額	55,822																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,011</u>																																																						
その他有価証券評価差額金	3,616百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	2,593																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>6,210</u>																																																						
<u>繰延税金資産(負債)の純額</u>	<u>3,199</u>																																																						
投資有価証券等評価減	22,089百万円																																																						
繰越欠損金	22,564																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	9,972																																																						
製品保証引当金繰入限度超過額	3,299																																																						
未払賞与	2,551																																																						
投資損失引当金繰入限度超過額	1,851																																																						
その他	8,153																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>70,482</u>																																																						
評価性引当額	57,055																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>13,427</u>																																																						
その他有価証券評価差額金	6,908百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	2,535																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,444</u>																																																						
<u>繰延税金資産(負債)の純額</u>	<u>3,983</u>																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるので、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるので、記載を省略している。</p>																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 363円39銭 1株当たり当期純損失金額() 105円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	1株当たり純資産額 358円44銭 1株当たり当期純損失金額() 13円67銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失()(百万円)	60,695	7,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	60,695	7,816
期中平均株式数(株)	573,454,721	571,794,079
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	同左 平成21年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本通運(株)	8,240,000	3,312
		セイノーホールディングス(株)	4,359,440	2,903
		(株)エクセディ	1,271,540	2,902
		和泰汽車(株)	11,101,528	2,287
		日本梱包運輸倉庫(株)	1,494,178	1,580
		(株)タチエス	1,521,000	1,548
		近畿日本鉄道(株)	4,554,232	1,325
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	404,748	1,250
		富士急行(株)	2,506,097	1,140
		ジェイエフイーホールディングス(株)	291,199	1,096
		(株)デンソー	343,146	955
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,023,560	929
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,480,392	870
		東和不動産(株)	160,000	736
		その他(143銘柄)	50,967,272	15,781
		計	94,718,332	38,621

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	134,085	1,536	295	135,326	91,744	3,404	43,582
構築物	31,904	177	14	32,067	24,051	885	8,015
機械及び装置	299,746	1 20,563	5 11,188	309,120	246,063	19,292	63,057
車両運搬具	12,118	1,031	857	12,291	10,212	1,270	2,079
工具、器具及び備品	63,220	2 5,613	3,476	65,357	56,002	4,378	9,354
土地	29,649	13	71	29,591	-	-	29,591
リース資産	1,330	-	30	1,300	672	349	627
建設仮勘定	17,887	3 18,561	29,096	7,352	-	-	7,352
有形固定資産計	589,942	47,496	45,032	592,407	428,746	29,580	163,660
無形固定資産							
ソフトウェア	46,904	4 3,454	6,613	43,745	23,032	7,796	20,713
施設利用権	38	-	-	38	38	0	0
その他	60	-	-	60	-	-	60
無形固定資産計	47,003	3,454	6,613	43,844	23,070	7,796	20,774
長期前払費用	1,474	266	107	1,633	1,185	305	447
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち、主なものは次のとおりである。

- 「機械及び装置」の当期増加額は日野工場3,277百万円、羽村工場11,071百万円、新田工場4,555百万円他である。
- 「工具、器具及び備品」の当期増加額は日野工場1,721百万円、羽村工場3,372百万円、新田工場301百万円他である。
- 「建設仮勘定」の当期増加額は「建物」1,325百万円、「機械及び装置」12,809百万円、「車両運搬具」944百万円、「工具、器具及び備品」3,371百万円他である。
- 「ソフトウェア」の当期増加額は、設計・生産・販売システム（SMS）関係1,252百万円、人事業務システム改革199百万円、コンピュータ更新関係342百万円、販売会社ネットワークシステム関係233百万円他である。
- 「機械及び装置」の当期減少額は日野工場1,367百万円、羽村工場6,747百万円、新田工場3,013百万円他である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,312	759	203	424	8,444
投資損失引当金	-	4,551	-	-	4,551
製品保証引当金	12,095	8,110	12,095	-	8,110

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、貸倒実績率に基づく洗替処理によるものである。

- 「重要な会計方針」に記載のとおり、当事業年度より、関係会社の財政状態の悪化を適時に投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るため、投資損失引当金を計上している。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	5
当座預金	1,313
普通預金	105
外貨普通預金	150
計	1,569
合計	1,575

(ロ)受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コベルコクレーン(株)	323
ハンタ興産(株)	88
兼松エンジニアリング(株)	75
日本カーソリューションズ(株)	73
極東開発工業(株)	72
その他	357
計	990

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	232
" 5月	233
" 6月	225
" 7月	48
" 8月	213
" 9月以降	37
計	990

(八) 売掛金

a 相手先別内訳

売掛先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	20,795
住友商事(株)	13,612
東京日野自動車(株)	12,316
愛知日野自動車(株)	6,891
日野モータース セールス オーストラリア(株)	5,424
その他	98,106
計	157,147

b 売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりである。

回収状況

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)
95,174	798,973	737,000	157,147

上記金額には、それぞれ消費税等が含まれている。

滞留状況 $\frac{\text{期首期末平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}} = 1.9\text{ヶ月}$

(二) たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	トラック・バス 1,779台	5,574
	エンジン・部品・その他	10,373
	計	15,948
仕掛品	加工仕掛品	11,846
	組立仕掛品	488
	その他	1,085
	計	13,419
原材料及び貯蔵品	原材料	
	素材	210
	貯蔵品	
	用度品	1,736
	一般工具	1,433
	補助材料他	139
計	3,520	

(ホ) 短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
日野モーターズ マニュファクチャリング U.S.A. (株)ソーシン	9,164
東京日野自動車(株)	6,995
(株)トランテックス	4,700
大阪日野自動車(株)	4,300
その他	3,000
計	19,418
	47,577

固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
子会社株式	
日野モーターズ マニュファクチャリング インドネ シア(株)	9,779
日野モーターズ マニュファクチャリング タイラン ド(株)	5,608
東京日野自動車(株)	4,223
静岡日野自動車(株)	3,247
日野モーターズ セールス タイランド(株)	1,606
その他	22,228
計	46,692
関連会社株式	
ジェイ・バス(株)	1,890
澤藤電機(株)	731
日野モーターズ セールス メキシコ(株)	213
(株)ホリキリ	205
南九州日野自動車(株)	153
その他	412
計	3,605
合計	50,298

流動負債

(イ) 支払手形

a 支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
ハネウェルジャパン(株)	845
曙ブレーキ工業(株)	199
テクノメタル(株)	62
(株)アーレスティ	25
(株)シモダ・エコテック	19
その他	132
計	1,283

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	324
" 5月	312
" 6月	294
" 7月	351
計	1,283

(ロ) 買掛金

支払先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	37,081
(株)デンソー	5,803
ジェイ・バス(株)	3,991
東京濾器(株)	2,625
(株)トランテックス	2,600
その他	67,896
計	119,998

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)山梨中央銀行	5,000
信金中央金庫	5,000
(株)群馬銀行	5,000
(株)常陽銀行	4,600
(株)東邦銀行	4,000
その他	5,860
計	29,460

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	25,000
(株)三菱東京UFJ銀行	25,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,680
(株)日本政策投資銀行	1,257
独立行政法人福祉医療機構	4
計	52,941

(ロ)関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	57,765
計	57,765

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月6日関東財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月25日関東財務局長に提出

事業年度（第94期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書の添付書類である定款に係る訂正報告書である。

(5) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書である。

平成22年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年4月1日至平成22年4月30日）平成22年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年5月1日至平成22年5月31日）平成22年6月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

日野自動車株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤義昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口眞也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場康史
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日野自動車株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日野自動車株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤義昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤達也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日野自動車株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日野自動車株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

日野自動車株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤義昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口眞也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場康史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日野自動車株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤義昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤達也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、関係会社の財政状態の悪化を適時に投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るため、投資損失引当金を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。